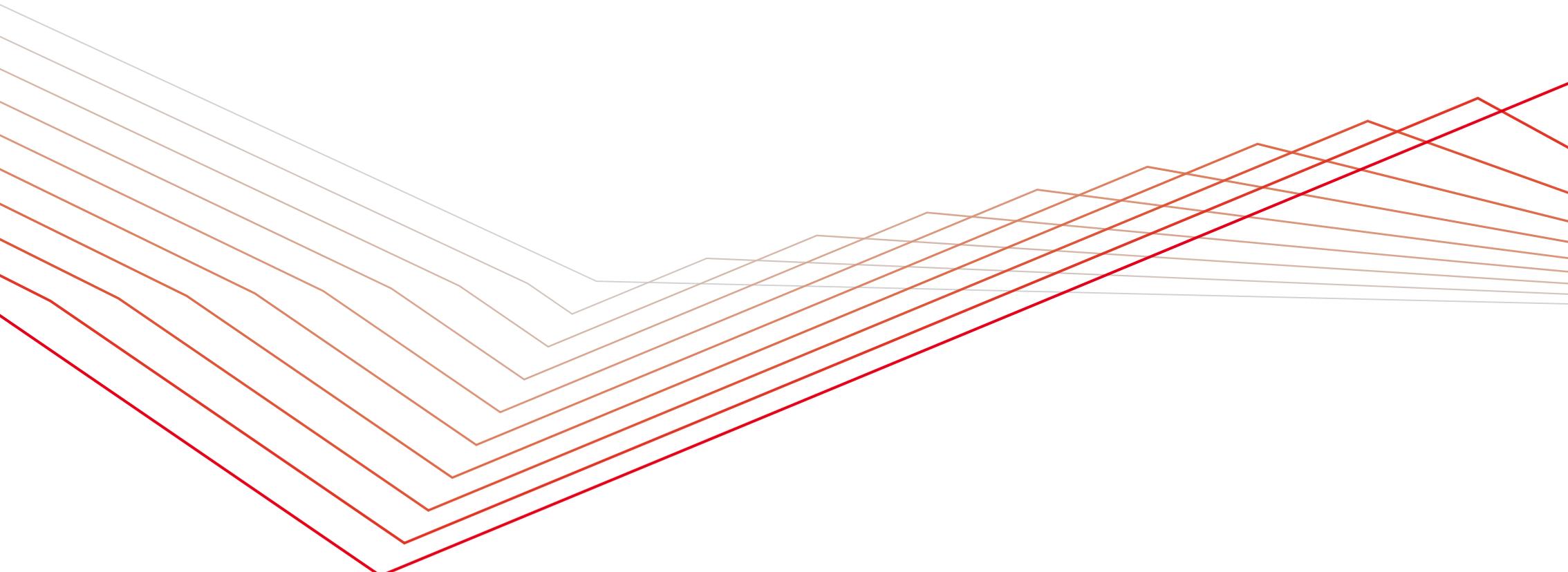


CORPORATE BROCHURE 2020



Contents

Mitsubishi Corporation 2020

概要 企業理念／沿革	2
グローバルネットワーク（国・地域）	4
組織体制	6
三菱商事グループの企業像	7
中期経営戦略2021	8
営業グループの紹介	
天然ガスグループ	12
総合素材グループ	14
石油・化学グループ	16
金属資源グループ	18
産業インフラグループ	20
自動車・モビリティグループ	22
食品産業グループ	24
コンシューマー産業グループ	26
電力ソリューショングループ	28
複合都市開発グループ	30
持続可能な成長に向けた取り組み	32
コーポレート・ガバナンス、内部統制システム	34
コンプライアンス	35
財務ハイライト	36
役員／コーポレートデータ	38



三菱商事 Mitsubishi Corporation

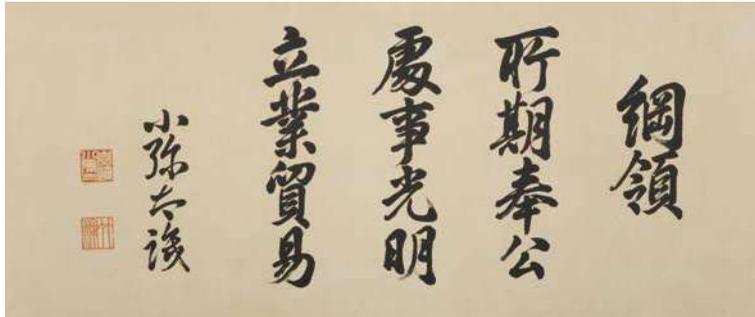
概要

三菱商事は、世界約90の国・地域に広がる当社の拠点と約1,700の連結事業会社と協働しながらビジネスを展開しています。

天然ガス、総合素材、石油・化学、金属資源、産業インフラ、自動車・モビリティ、食品産業、コンシューマー産業、電力ソリューション、複合都市開発の10グループ体制で、幅広い産業を事業領域としており、貿易のみならず、パートナーと共に、世界中の現場で開発や生産・製造などの役割も自ら担っています。

これからも私たちは、常に公明正大で品格のある行動を信条に、豊かな社会の実現に貢献することを目指し、さらなる成長に向けて全力で取り組んでいきます。

企業理念 — 三綱領



「三綱領」は、三菱第四代社長岩崎小彌太の訓諭をもとに、1934年に旧三菱商事の行動指針として制定されました。旧三菱商事は1947年に解散しましたが、三菱商事においてもこの三綱領は企業理念となり、その精神は役職員の

心の中に息づいています。また三綱領は、三菱グループにおいても経営の根本理念となっています。さまざまな分野で活躍する三菱グループ各社は、同じ伝統と理念を共有するもの同士として、切磋琢磨を続けています。

所期奉公

しよ き ほう こう

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

処事光明

しよ じ こう めい

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易

りつ ぎょう ぼう えき

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

(2001年1月、三菱グループ各社で構成される三菱金曜会にて申し合わされた現代解釈)

沿革

設立～1970年代

- 1954年 総合商社・三菱商事が新発足、東京・大阪両証券取引所に株式上場。
- 1967年 三菱商事初となる経営計画を発表。
- 1968年 初の大型投資となるブルネイでのLNG開発事業へ投資決定。
- 1971年 英文社名“Mitsubishi Corporation”とする。

2000年代

- 2001年 「新たな価値創造への挑戦」を掲げる経営計画「MC2003」を発表。バリューチェーンの拡大・収益力強化に加え、新規事業の創出を重視。
- 2004年 「INNOVATION 2007」を発表。ビジョンとして「新・産業イノベーター」を掲げ、将来の戦略分野に対応するためにR&D活動を加速する仕組みを導入。

1980～1990年代

- 1986年 経営計画「K-PLAN」発表。社内売上高より収益重視の方針を徹底。
- 1992年 「健全なグローバル・エンタプライズ」を目標とする経営方針を発表。連結重視と資産の優良化を進めるとともに、組織・人材のグローバル化を強化。
- 1998年 経営計画「MC2000」を発表。事業の選択と集中、戦略分野の強化、顧客志向を重視し、足場固めに着手。

2010年代

- 2010年 「中期経営計画2012」を発表。収益モデルの多様化を踏まえたマネジメントシステムや経営インフラを整備。
- 2016年 「中期経営戦略2018」を発表。企業像として「創意工夫により新たなビジネスモデルを構築し、自らの意思で社会に役立つ事業価値を追求していくことで、経営能力の高い人材が育つ会社」を掲げた。
- 2018年 「中期経営戦略2021」を発表。

グローバルネットワーク (国・地域) (2020年4月1日現在)

Global Network (Countries and Regions)

三菱商事では拠点・事業会社・本店が効果的な役割分担を通じ、常に連携しながら、変化への対応力を高め、次なる大きな成長を生み出すためのネットワークを構築しています。

近年、三菱商事グループを取り巻く国内外の環境は、地政学リスクの高まりや国際社会・市場のボーダレス化の一層の進展など、大きく変化しています。

複雑かつ変化のスピードが速い外部環境への対応、また、事業経営へのシフトを加速するべく、当社は世界を7地域に分け、各地域に置いていた地域統括職を昨年度から廃止し、世界約90の国・地域に広がる拠点と約1,700の連結事業会社から構成されるグローバル・ネットワークの直接的な相互連携をさらに高める地域戦略推進体制としました。

新体制の下、このようなネットワークを活用しながら、

事業に直結する活きた情報を収集・発信し、三菱商事グループの成長やリスク管理に資するように活用する他、新たな事業機会や成長の芽の発掘につなげていきます。また、ニューヨーク、ロンドン、シンガポールに設置したコーポレート事業支援室を通じて、事業会社の自立とさらなる成長に向けた支援を強化していきます。

このように、グローバル・ネットワークの質的な深化を図るとともに、世界中の顧客・パートナーとの良好な関係も含めた総合力を最大限に活用して、三菱商事グループとしての事業価値向上を目指していきます。



全社拠点所在都市

国内

札幌
 仙台
 名古屋
 富山
 大阪
 高松
 広島
 福岡
 那覇

北米

ニューヨーク
 シアトル
 シリコンバレー
 ロスアンゼルス
 ヒューストン
 ワシントン
 ボストン
 バンクーバー
 トロント
 メキシコシティ

中南米

パナマシティ
 キト
 リマ
 ボゴタ
 サンチャゴ
 カラカス
 アスンシオン
 プエノスアイレス
 サンパウロ
 リオデジャネイロ

欧州

ロンドン
 マドリード
 パリ
 アムステルダム
 デュッセルドルフ
 ミラノ
 オスロ
 ブラハ
 ストックホルム

ワルシャワ
 ブカレスト
 ベオグラード
 アテネ
 ソフィア
 モスコウ
 ウラジオストク
 キエフ
 アルマトゥイ
 イスタンブール
 アンカラ
 アシガバット
 タシケント
 テルアビブ

アフリカ

ヨハネスブルグ
 ダカール
 カサブランカ
 アビジャン
 アルジェ
 ラゴス

チュニス
 マプト
 ナイロビ
 アディスアベバ
 ダルエスサラーム

中東

ドゥバイ
 カイロ
 アンマン
 リヤド
 アル・コバル
 バスラ
 ドーハ
 アブダビ
 マスカット
 クエート
 テヘラン

東アジア

ウランバートル
 北京

広州
 深圳
 武漢
 廈門
 青島
 上海
 大連
 成都
 香港
 台北
 ソウル

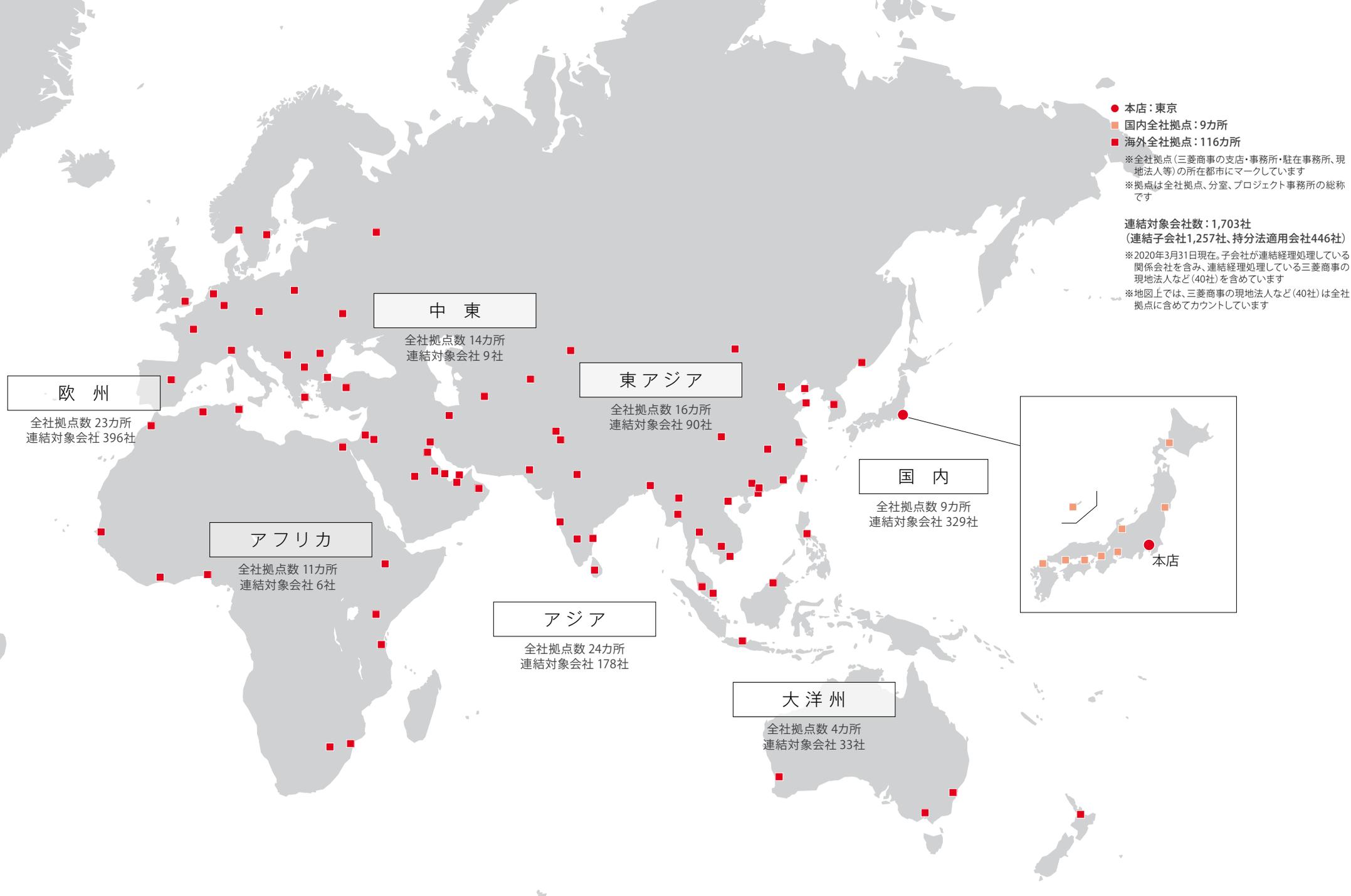
アジア

カラチ
 イスラマバード
 ラホール
 ニューデリー
 ムンバイ
 チェンナイ
 バンガロール
 コロンボ
 ダッカ

ヤンゴン
 ネピドー
 バンコク
 クアラルンプール
 シンガポール
 ブノンペン
 ハノイ
 ホーチミン
 ジャカルタ
 バンダル・スリ・ブガワン
 マニラ

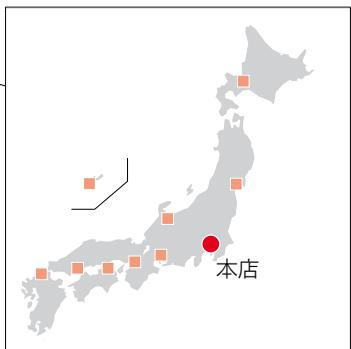
大洋州

メルボルン
 シドニー
 パース
 オークランド

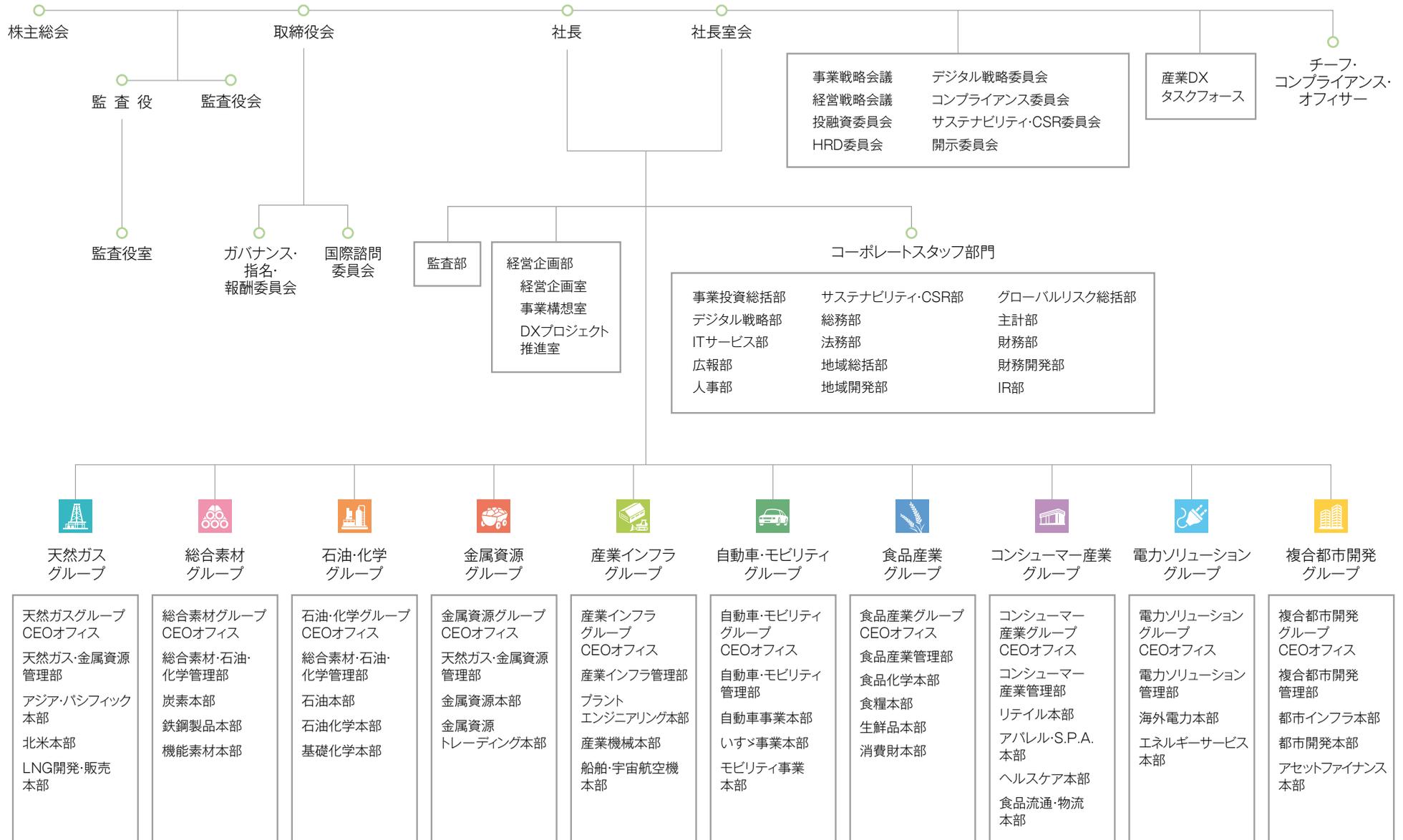


● 本店：東京
 ■ 国内全社拠点：9カ所
 ■ 海外全社拠点：116カ所
 ※全社拠点（三菱商事の支店・事務所・駐在事務所、現地法人等）の所在都市にマークしています
 ※拠点は全社拠点、分室、プロジェクト事務所の総称です

連結対象会社数：1,703社
 （連結子会社1,257社、持分法適用会社446社）
 ※2020年3月31日現在。子会社が連結経理処理している関係会社を含み、連結経理処理している三菱商事の現地法人など（40社）を含めています
 ※地図上では、三菱商事の現地法人など（40社）は全社拠点に含めてカウントしています



組織体制 Organizational Structure (2020年4月1日現在)



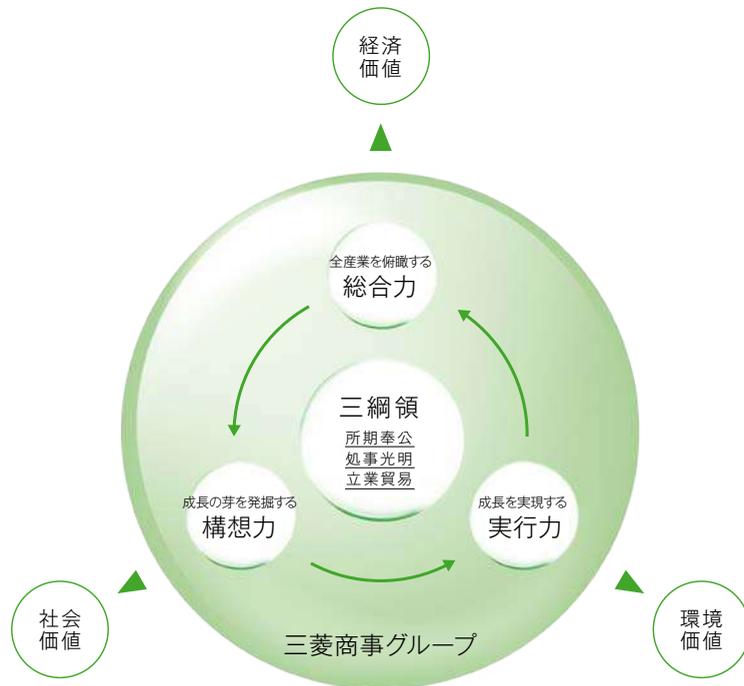
※本店の組織体制です。

三菱商事グループの企業像 MC Group Corporate Vision

社会のニーズに応え、社会と共に 持続的成長を実現する三菱商事グループ

三菱商事グループは、全産業を俯瞰する「総合力」、
成長の芽を発掘する「構想力」、成長を実現する「実行力」の三つの力で、
SDGsの考え方も踏まえた事業環境の変化に対応し、
社会のニーズに応え、社会と共に持続的成長を目指します。

事業を通じて「経済価値」「社会価値」「環境価値」を同時に実現



ミッション・企業理念

- 三菱商事は、「三綱領」という企業理念に基づき、グループ全体で事業活動を行っています。
- 三菱商事グループの連結事業会社の力を結集することで、社会のニーズや全てのステークホルダーの期待に応え、経済価値・社会価値・環境価値の三価値同時実現による持続的成長に挑戦します。

変化への対応力

- 国際情勢の変化、経済環境の変化、技術革新による産業構造の変化、社会における価値観の変化など、今後も外部環境の変化は激しくなる一方で、変化の先取りも含めた対応力をグループ全体で一層強化していきます。

連結経営の強化による成長戦略

- すでに、三菱商事グループのビジネスの現場は、約1,700社の連結事業会社にあり、今後、グループ全体で三価値同時実現を伴いながら収益レベルを一段上に引き上げるためには、その一社一社が事業価値を自立的に高めていく必要があります。
- われわれの強みは、三菱商事の130を超えるビジネスユニットと連結事業会社を通じてグローバルに全産業へアクセスする力、すなわち、「全産業を俯瞰する総合力」を活かし、常に新たな事業機会に接することです。
- この総合力を堅持した上で、自らが主体的機能を発揮できるエリアに経営資源を集中的に投下することで、大きな収益の柱を幾つも育て、自らが意図した最適な事業ポートフォリオを構築していきます。
- そのためには、三菱商事グループ自身が常に自己変革を繰り返すことで、「事業の成長の芽を発掘する構想力」と「成長を実現する実行力」を有し、高い倫理観を備えた経営人材を育成・輩出していく必要があります。
- 時代や環境が変化しても揺らぐことのない普遍的な社会のニーズに応え、生活基盤を支えるモノやサービスに関する事業は、全世界に常に大きな機会として存在しており、この取り込みを成長戦略としていきます。

中期経営戦略2021 ~事業経営モデルによる成長の実現~ Midterm Corporate Strategy 2021 (2018年11月発表)

中期経営戦略2021の骨子

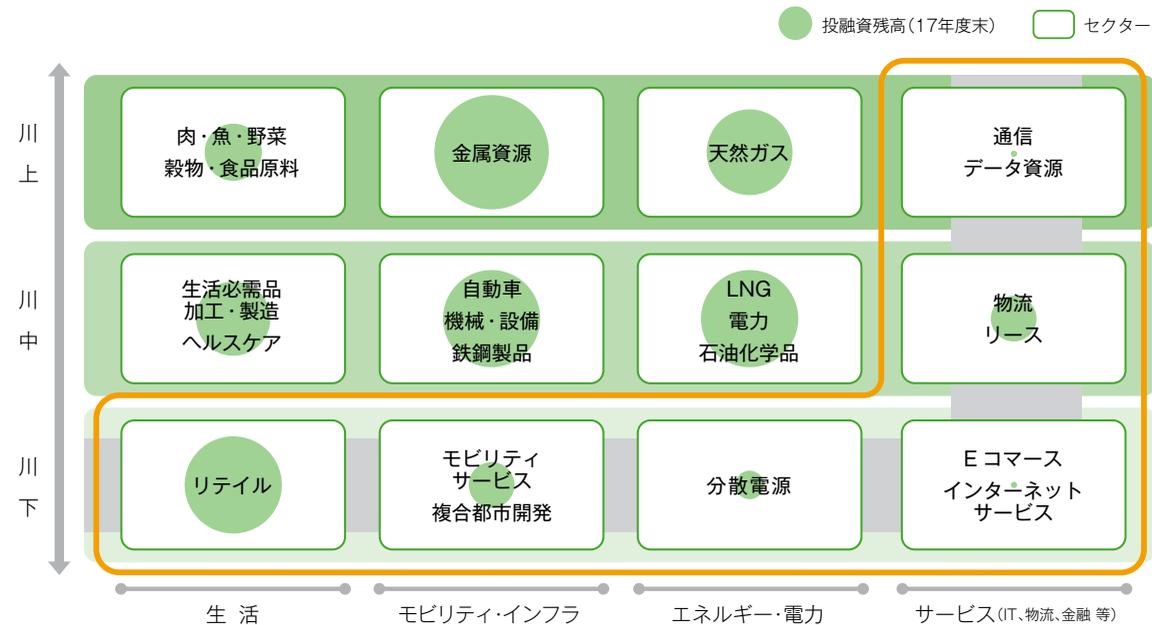
地政学的力学の変化やデジタル化の急速な進展に対応しつつ、事業経営モデルによる三価値同時実現*を前提とした成長を実現するため、右の4項目から構成される新たな中期経営計画を策定しました。

*事業を通じた「経済価値」・「社会価値」・「環境価値」の同時実現

1	事業ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオによる意思決定 事業ポートフォリオの多次元分析による事業戦略の構築 	外部環境認識 <ul style="list-style-type: none"> 米国第一主義、中国の「一帯一路」政策等による地政学的力学の変化 堅調な米中景気、底堅い日欧や新興国の経済成長の一方、常に市況ボラティリティが内在 プラットフォームやデジタル化によるビジネスモデルへの影響力拡大 内部課題 <ul style="list-style-type: none"> 外部環境変化に対応した、意図した事業ポートフォリオの構築 事業経営モデルによる三価値同時実現を前提とした成長の実現 経営力の高い人材の育成
2	成長メカニズム	<ul style="list-style-type: none"> 事業価値向上による循環型成長モデルとROEの維持向上 事業構想力とデジタル戦略の強化 	
3	人事制度改革	<ul style="list-style-type: none"> 経営力の高い人材を継続的に輩出することを目指す人事制度改革 社員の成長と会社の発展が一体となるような評価・報酬制度の導入 	
4	定量目標・資本政策	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度利益目標9,000億円 財務規律に基づく資本政策の下で累進配当を継続 	

1 さらなる成長に向けた事業ポートフォリオ戦略

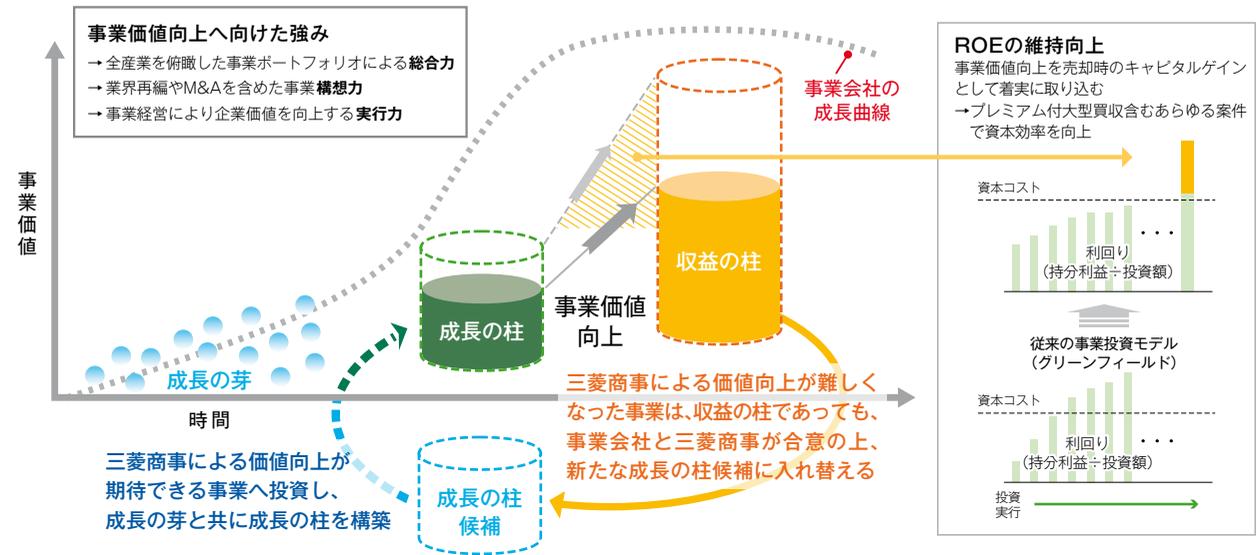
サービス分野と川下領域を強化することにより、安定性の高い現在の事業ポートフォリオを、さらなる成長ステージに引き上げていくことを目指します。



循環型成長モデルとROEの維持向上

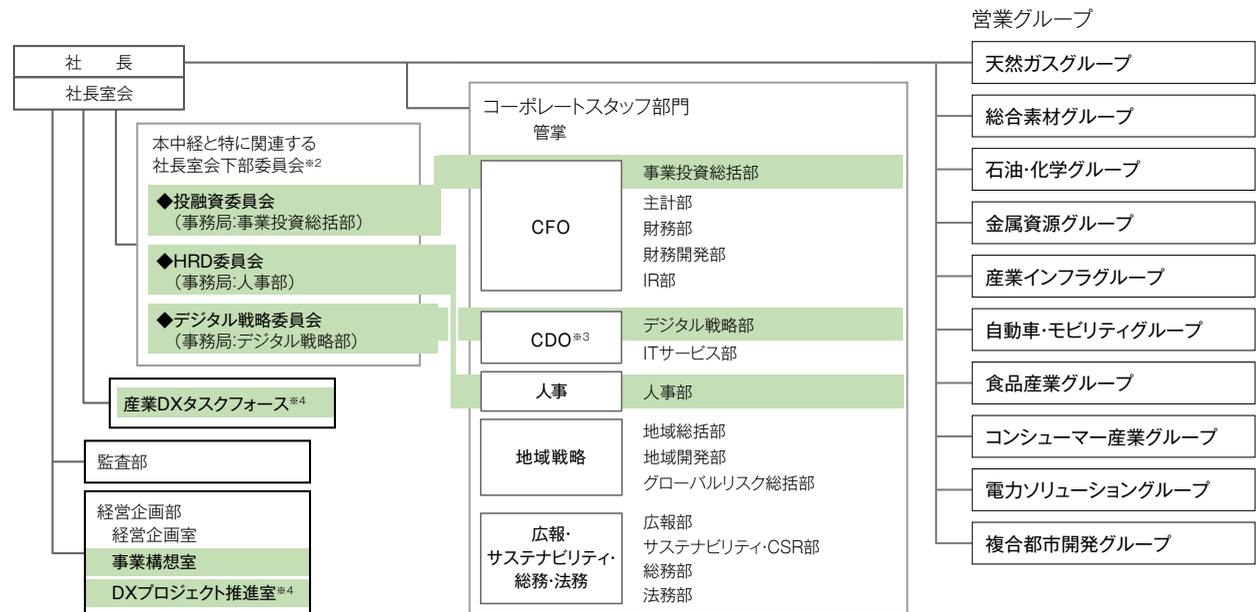
成長の芽を発掘し、成長の柱・収益の柱へと事業価値を向上させます。一方、三菱商事による事業価値向上が難しくなった事業は、収益の柱であっても新たな成長の柱候補に入れ替え、ROE向上を伴う循環型の成長モデルを目指します。

「成長の芽 → 成長の柱 → 収益の柱」を繰り返しながら事業価値を向上する成長モデル



組織改編

事業構想力を高めることで意図した事業ポートフォリオを実現していくために、2019年4月より10グループ体制に改編し、中経2021の主要課題である「事業ポートフォリオ」「人材育成」「デジタル戦略」に注力したコーポレート体制としました。^{※1}



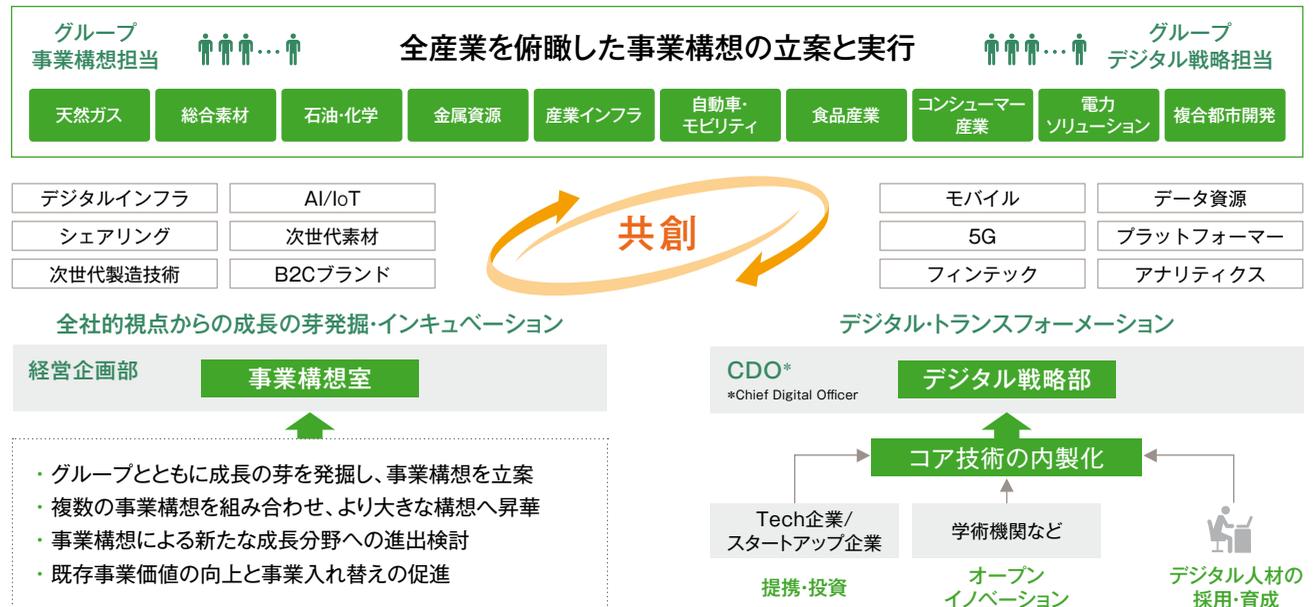
※1 体制図は2020年4月1日現在 ※2 他の下部委員会: 事業戦略会議、経営戦略会議、サステナビリティ・CSR委員会、コンプライアンス委員会、開示委員会 ※3 Chief Digital Officer
 ※4 2020年4月1日付で、全社タスクフォースを組成し、「食品流通」等の分野での産業DXの具現化を目指す。複数の部門・グループを跨った取り組みとなることから、関係グループCEOをタスクフォースリーダーに任命し、人材を全社から集め、実行体制を構築した(経営企画部内に本タスクフォースの運営支援組織も新設)。

2 新グループのミッション

天然ガス	天然ガス(LNG)は主力電源や産業用途として今後需要が拡大傾向にある。一方、本邦電力ガス自由化を含む業界構造の変化による電源多様化に伴い、LNGの需給調整機能はますます求められる。このような時代のニーズに応えることで価値向上を実現する。	自動車・モビリティ	デジタル化やCASEの進展による業界構造変化を捉え、当社の強固なビジネス基盤を活かし、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するビジネスモデルを構築する。
総合素材	素材ニーズの多様化により見込まれる事業機会がある一方、競争が厳しさを増す業界環境において、当社が対面産業の課題解決において貢献できる役割を再確認し、強みや機能を発揮できる事業への集中を進める。	食品産業	サプライチェーン全体におけるさまざまな社会的課題の解決に貢献し、安定的かつ持続可能な供給モデルの構築を実現する。また、日本が有する良質な商品・サービスの海外市場での水平展開を通じて、日本企業にとっての新たな成長機会創出に貢献する。
石油・化学	低炭素社会への移行や環境対応の重要性が高まる中、石油・化学業界に与える影響を踏まえ、当社の強みや機能を発揮し得る事業への選択と集中を進めることで、業界の課題解決に貢献する。	コンシューマー産業	小売・流通産業における社会的課題の解決をリードするとともに、小売実店舗網等、リアルアセットの社会インフラとしての価値最大化を実現する。また、リアルとデジタルとの融合を通じて、消費者にとって、より利用価値の高い小売・流通プラットフォームの構築を目指す。
金属資源	原料炭、銅を中核とし、世界最高水準のコスト競争力と品質を兼ね備えた優良資源をさらに磨き、環境・安定供給の両面において長期的に持続可能なビジネスを実現する。	電力ソリューション	再生可能エネルギー等の環境負荷の低い電源とデジタル技術を組み合わせ、電力の安定供給に貢献するだけでなく、需給調整機能など顧客に対して新たな付加価値の提供を実現する。
産業インフラ	デジタル化や低環境負荷といった市場ニーズに応え、機械・船舶・プラントの販売にとどまらず、対面業界の課題を解決する付加価値の高いビジネスモデルへの転換を含め、当社の新たな立ち位置を再設定する。	複合都市開発	都市化や低環境負荷といった社会・環境ニーズに応え、都市開発、インフラ、アセットファイナンスなどの事業を複合的に組み合わせ、付加価値が高く、規模感のある事業を確立する。

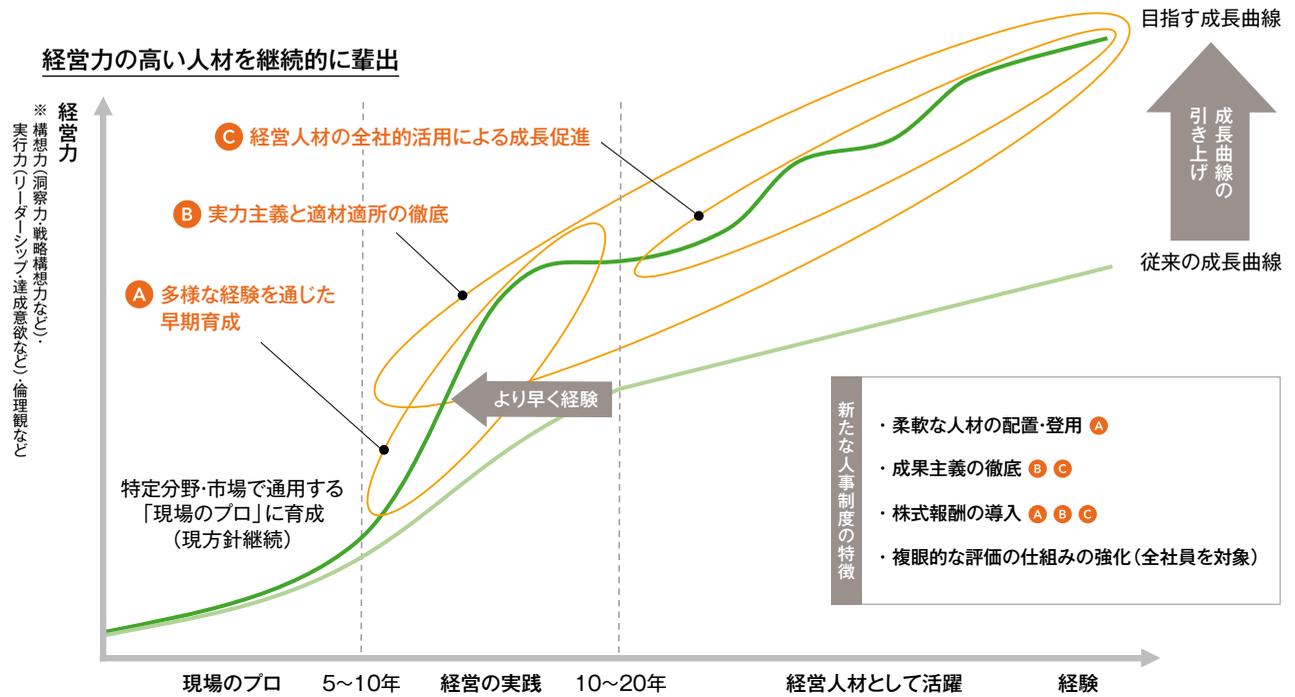
2 事業構想力とデジタル戦略の強化

各グループの事業構想担当とデジタル戦略担当が、新設する事業構想室・デジタル戦略部と連携し、新たなビジネスモデル構築にチャレンジします。



3 人事制度改革

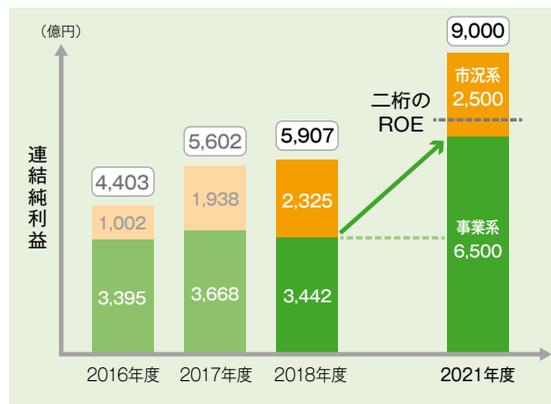
「多様な経験を通じた早期育成」
 「実力主義と適材適所の徹底」
 「経営人材の全社的活用」を軸とした人事制度改革を実施します。分野を超えて活躍できる経営力の高い人材を継続的に輩出し、社員の成長と会社の発展が一体となることを目指します。



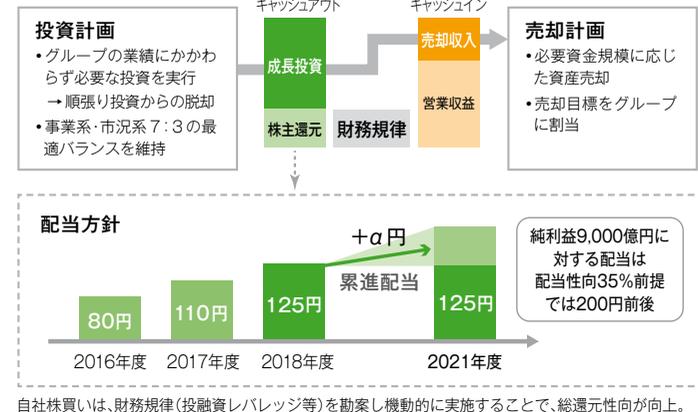
4 定量目標・資本政策

事業系の持続的な成長と市況系の競争力強化により、二桁ROEのさらなる向上を目指します。配当は『累進配当』を継続し、配当性向は現在の30%から将来的に35%程度に引き上げていくことを目指します。

● 定量目標



● 資本政策





天然ガス開発・生産プロジェクト (カナダ)
モントニー/シェールガス開発
 カナダ産シェールガスの開発・生産

モントニー/シェールガス開発プロジェクトは、西カナダのプリティッシュ・コロンビア州モントニー地域においてOvintiv社と共に進めるシェールガス開発・生産事業であり、豊富な埋蔵量とコスト競争力の高さに注目されています。生産したシェールガスを現地で販売するだけでなく、三菱商事も参画するLNG Canadaプロジェクトを通じて日本をはじめとする東アジアへも輸出します。



天然ガス精製・販売事業 (イラク)
バスラ・ガス・カンパニー
 イラク初の随伴ガス有効活用プロジェクト

バスラ・ガス・カンパニーは三菱商事・イラク国営南部ガス公社・Shell社が出資する天然ガス精製・販売会社です。2013年からイラク南部の油田随伴ガスを回収精製し、発電用ガス、LPG、コンデンセートを販売しています。域内エネルギー安定供給やフレアされていた随伴ガスの回収による地球環境保全、雇用創出を通じた地元経済や戦後復興に貢献しています。

■ LNG カナダ (カナダ)

■ CIMA ENERGY, LP.
 ガス・原油マーケティング (米国)



■ ベネズエラ
 オリノコ重質油開発 (ベネズエラ)

LNG液化・販売事業 (米国)

キャメロンLNG

米国産天然ガスの液化・輸出

キャメロンLNGは、シェールガスの生産により供給余地が生まれた米国産の天然ガスを液化・輸出するプロジェクト。年間1,200万トンの液化天然ガス(LNG)商業生産能力を有する同プロジェクトは2019年8月に商業運転を開始し、三菱商事はそのうち年間400万トンを取り扱います。東南アジアや中東に加わる新たなLNG調達先として、エネルギー安定供給に貢献していきます。

■ ガラフ 原油生産 (イラク)

■ カルハットLNG (オマーン)
 ■ オマーンLNG (オマーン)

■ ミャンマー
 天然ガス生産 (ミャンマー)

■ ブルネイLNG (ブルネイ)

■ Diamond Gas International (DGI) LNG販売 (シンガポール)



マレーシアLNG (マレーシア)

■ ブラウスLNG (オーストラリア)
 ■ ノース・ウェスト・シェルフ (オーストラリア)
 ■ ウィートストーンLNG (オーストラリア)



天然ガスグループ

Natural Gas Group

天然ガスグループでは、低炭素社会への移行などを背景に需要の増加が見込まれる天然ガス(LNG)事業を行っています。

三菱商事は、1969年に日本が初めてLNGを輸入した際に関与して以来、LNGの生産、輸送、トレーディング、輸入代行業務に携わってきました。産ガス国や顧客との信頼関係を大事にし、東南アジア、オーストラリア、ロシアなどでLNG事業のバリューチェーンを広げるとともに、カナダにおけるシェールガス開発事業、米国でのLNG輸出プロジェクト、シンガポールの販売子会社を通じたマーケティング活動など、新たな取り組みにも挑戦しています。私たちの生活に欠かせないエネルギー資源を持続的に安定供給することで、経済価値・社会価値・環境価値の同時実現を目指しています。

アジア・パシフィック本部

- ブルネイ天然ガス部 ■マレーシア天然ガス部 ■インドネシア天然ガス部
 - オーストラリア天然ガス部 ■ロシア天然ガス部 ●中東・アフリカ室
- 原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)

北米本部

- 北米統括室
- 原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)

LNG開発・販売本部

- 新規LNG開発部 ■LNGオペレーション統括部
 - LNGグローバルマーケティング室
- 天然ガス、液化天然ガス(LNG)



©Sakhalin Energy

サハリンII
(ロシア)

■タンゲールLNG
(インドネシア)



LNG液化・販売事業(インドネシア)

ドンギ・スノロLNG

初のオール・アジアLNGプロジェクト

ドンギ・スノロLNGプロジェクトは、資源メジャーが参画しない、日本・インドネシア・韓国による初のオール・アジアLNGプロジェクトです。三菱商事は最大株主として主導的役割を担っており、2015年からLNGおよび随伴コンデンサートの製造販売を開始しています。

Mitsubishi Cement Corporation
セメント事業 (米国)
MCC Development Corporation
生コン事業 (米国)

Mitsubishi International Polymer Trade Corporation
塩ビ、機能化学品、工業樹脂販売 (米国)
Amfine Chemical Corporation
樹脂添加剤・塩ビ安定剤事業 (米国)
Riken Americas Corporation
塩ビおよびエラストマーコンパウンド事業 (米国)

ELG Carbon Fibre
炭素繊維リサイクル事業 (英国)



ニードルコークス事業 (韓国)

PMC Tech

炭素のグローバルメジャーカンパニーへ

韓国最大の鉄鋼会社POSCOのグループ会社POSCO Chemicalと三菱ケミカル、三菱商事の合併会社です。電炉用人造黒鉛電極の原料となるニードルコークスの製造販売を行っています。

江蘇蘇菱アルミ用陽極有限公司
アルミ製錬用陽極事業 (中国)

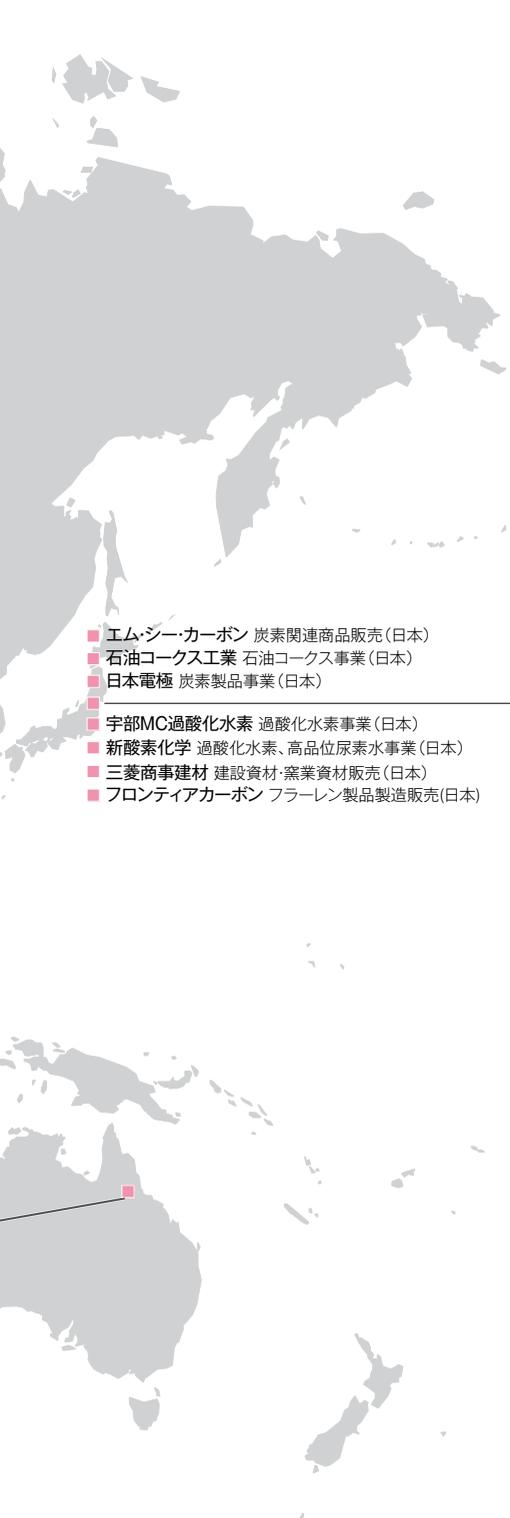


硅砂事業 (オーストラリア)

Cape Flattery Silica Mines

世界最大級の硅砂サプライヤー

オーストラリアにある世界最大規模の硅砂鉱山を有する三菱商事100%出資の子会社です。板ガラス、ディスプレイガラス等の需要の伸びの著しい日本を含むアジア諸国向けに50年以上にわたり、原料となる硅砂を供給しています。



- エム・シー・カーボン 炭素関連商品販売(日本)
- 石油コークス工業 石油コークス事業(日本)
- 日本電極 炭素製品事業(日本)
- 宇部MC過酸化水素 過酸化水素事業(日本)
- 新酸素化学 過酸化水素、高品位尿素水事業(日本)
- 三菱商事建材 建設資材・窯業資材販売(日本)
- フロンティアカーボン フラーレン製品製造販売(日本)



鉄鋼製品事業(日本)

メタルワン

鉄鋼流通のリーディングカンパニー

2003年に三菱商事と日商岩井(現 双日)の鉄鋼製品事業部門が分離・独立して誕生したメタルワン。国内外に140拠点以上の販売ネットワークを有し、鉄鋼製品の販売に加え、物流・在庫・製造・加工という幅広い工程で総合的なサービスを提供し、鉄鋼メーカーと需要家をつなぐバリューチェーンを構築しています。



総合素材グループ

Industrial Materials Group

総合素材グループでは、自動車・モビリティや建設・インフラといった対面業界において、炭素、鉄鋼製品、機能素材等多岐にわたる素材の販売取引、事業開発、事業投資を行っています。

対面業界の課題解決に向き合い、当社の強みや機能を発揮できる分野で事業を強化するとともに、素材ニーズの多様化など新たな事業機会や変化を取り込みながら事業価値の最大化を目指していきます。

炭素本部

- 炭素原料部
- 石油コークス部

石炭コークス、ニードルコークス、人造黒鉛電極、コールタール、燃料用石油コークス、カーボンブロック、アノード(陽極)等

鉄鋼製品本部

- メタルワン事業部

厚板、薄板、建設鋼材、油井管・ラインパイプ、線材、特殊鋼等の鉄鋼製品

機能素材本部

- 機能材料部
- 塩化ビニール部
- 住宅資材部

珪砂、セメント・生コンクリート、塩化ビニール樹脂、コンパウンド樹脂、樹脂添加剤、炭素繊維、過酸化水素、木材・建材等



メタノール製造・販売事業 (ベネズエラ)

METOR

日本・ベネズエラ両国を結ぶビジネス

メタノールの製造・販売を行うMETOR社は、ベネズエラ石油化学公社Pequiven社、三菱ガス化学などの合併により誕生しました。2010年には第2プラントが操業を開始し、年間生産能力を160万トンにまで増強。現在では、日本とベネズエラを結ぶ象徴的なビジネスとして広く認知されつつあります。



LPG輸入・販売事業 (日本)

アストモスエネルギー

世界最大級のLPGプレイヤー

三菱商事グループの三菱液化ガスと、出光興産グループの出光ガスアンドライブが事業統合して設立されたLPG事業会社アストモスエネルギー。LPG取扱量は、専業会社としては世界最大級で、国内需要の約25%を担っています。家庭用燃料電池、高効率給湯器などの普及や電力の小売りも行っています。

IVICT Europe
化学品取引 (ドイツ)

Petro-Diamond Inc. (PDI) 石油製品販売 (米国)

MC Plastic Trading de Mexico
工業樹脂、塩ビ販売 (メキシコ)

DM Color
樹脂コンパウンド・着色材事業 (メキシコ)

CGCL
メタノール製造
(トリニダード・トバゴ)



製塩事業 (メキシコ)

ESSA

世界最大の天日塩田

メキシコ政府との合併会社ESSA社は、世界最大の天日塩田を運営しており、日本をはじめ米国などに、純度の高い高品質な塩を安定的に供給しています。ESSAは、海水を蒸発させる天日製塩という環境に優しい製造方法を用いて年間800万トンを生産、日本が輸入する塩の約半分を賅っています。



石油化学製品製造・販売事業 (サウジアラビア)

SHARQ

世界最大級の石油化学プロジェクト

SHARQ社は、三菱商事が出資するサウディ石油化学とサウジアラビアのサウジ基礎産業公社 (SABIC) により、1981年に設立されました。3度の増設を経て世界有数の規模を誇る石油化学メーカーに成長し、その製品 (ポリエチレン、エチレングリコール) は全世界に向けて販売されています。

IVICT Shanghai
化学品取引 (中国)

IVICT Guangzhou
化学品取引 (中国)

IVICT Thailand
化学品取引 (タイ)

IVICT Singapore
化学品取引 (シンガポール)



石油・化学グループ

Petroleum & Chemicals Group

石油・化学グループは、幅広い分野において社会や人々の生活を支える不可欠なものとして、エネルギー、そして化学素材の安定供給を目指し、原油、石油製品、LPGや石油化学製品、塩、メタノール等の商品のトレーディング事業や製造事業を推進しています。

低炭素社会への移行や海洋プラスチック問題等に代表される環境対応の重要性が高まり、事業環境は今後大きく変化することが見込まれる中、さらなる事業の強化と変化に対応した新たなビジネスモデルの構築を目指します。

石油本部

- 海外石油部
 - 石油製品部
 - 電力燃料部
- 原油、石油製品、LPG、木質ペレット

石油化学本部

- 石化事業統括部
 - 基礎石化部
 - リファイナリーケミカル部
 - 合成樹脂部
- オレフィン・ポリオレフィン類、ポリエステル原料、プラスチック、ウレタン原料、塗料・コーティング材料

基礎化学本部

- クロールアルカリ部
 - 農業ソリューション部
 - アルコール・C1ケミカル部
- 工業塩、苛性ソーダ・塩ビ原料・塩素製品、肥料原料・肥料製品、メタノール、エタノール、アンモニア



石油製品販売事業（日本） 三菱商事エネルギー

石油製品の安定供給に取り組む

三菱商事エネルギーは三菱商事、三菱商事石油、エムシー・エネルギーに分散していた国内石油製品販売事業の経営資源を集約することを目的とし、2015年10月1日に設立しました。ガソリン・灯油・軽油から重油・アスファルト・潤滑油までの供給を担い、石油産業のダウンストリームを網羅しています。



プラスチック食品容器製造販売事業（日本）

中央化学

多種多様な食品包装容器

中央化学は1957年プラスチック製の醤油・ソースのタレピンの開発に成功し創業、三菱商事は2011年に経営に参画しました。プラスチック製食品包装容器のバイオニアとして、日本および中国でスーパーマーケット、コンビニエンスストア向け食品トレー、惣菜・弁当容器の製造販売を行っています。技術開発に重きを置き、ライフスタイルの多様化や女性の社会進出に対応した、さまざまな素材、製品を開発し続けています。

- 小名浜石油 石油流通基地（日本）
- 昭和四日市石油 石油精製（日本）
- 鹿川ターミナル 石油物流（日本）
- 波方ターミナル LPG等 物流・備蓄（日本）
- カーフロンティア
カーメンテナンス関連Eコマース/ネットワーク事業（日本）
- BEAD タイヤEコマース事業（日本）
- サウディ石油化学 石油化学製品販売（日本）
- 三菱商事プラスチック 合成樹脂原料・製品販売（日本）
- 吉比化成 合成樹脂原料・製品販売（日本）
- 三菱商事ケミカル
溶剤、塗料、コーティング樹脂、シリコン販売（日本）
- 三菱商事アグリサービス 肥料販売（日本）
- エムシー・ファーティコム 肥料製造（日本）

JCU
(Japan Canada Uranium)
ウラン：探査・探鉱・開発
(カナダ)

IOC (Iron Ore Company of Canada)
鉄鉱石
(カナダ)



銅事業 (ペルー)
Quellaveco
世界屈指の新規大型銅事業

ペルー共和国Quellaveco銅鉱山は、約750万トンの埋蔵量と、30年の山命を見込む世界最大規模の未開発銅鉱山であり、コスト競争力も高い最優良案件の一つです。2018年8月より開発に向けた建設を開始し、2022年中の生産開始を予定しています。



銅事業 (チリ)
Anglo American Sur
世界屈指の大型銅事業

Anglo American Sur社は、チリ共和国内にLos Bronces銅鉱山、El Soldado銅鉱山、Chagres銅製錬所、ならびに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しており、現在年間約39万トンの銅を生産しています。

Antamina
銅 (ペルー)

■ **CMP** 鉄鉱石 (チリ)

■ **Los Pelambres** 銅 (チリ)

■ **CAP** 鉄鉱石 (チリ)



銅事業 (チリ)
Escondida
世界屈指の大型銅事業

チリ共和国Escondida銅鉱山は、1990年に操業を開始し、複数の拡張工事を経て、現在、世界最大の銅生産量を誇る銅鉱山です。同鉱山は、年間約120万トンの銅精鉱・銅地金を生産しており、生産規模に加え、埋蔵量、コスト競争力についても世界有数の優良案件です。



金属先物取引事業 (英国)
Triland Metals
日本企業唯一のLMEリングメンバー

日本企業唯一のLME (ロンドン金属取引所) の主要プレーヤーであるリングメンバー。1971年の設立以来40年以上にわたり、金属商品の価格変動リスクに対するヘッジ機能を世界中の顧客に提供しています。この機能と強固な顧客基盤が三菱商事の金属資源トレーディング事業の付加価値向上につながっています。

AREVA Mongol
ウラン：探査・探鉱・開発
(モンゴル)



三菱商事金属貿易(中国)有限公司
(Mitsubishi Corporation RtM China)
金属資源トレーディング事業 (中国)

金属資源トレーディング事業 (シンガポール)
Mitsubishi Corporation RtM International
各種金属資源のトレーディング事業

2013年4月に金属資源トレーディング事業の統括子会社としてMitsubishi Corporation RtM Internationalを設立しました。マーケット情報と人材の集積地となっているシンガポールに本社を置き、多様化するお客様のニーズへの対応力を高めながら、アジアを中心とした成長市場の需要の取り込みを図っています。また、重要市場の一つである中国でのトレーディング機能を強化すべく、2020年4月に100%子会社の三菱商事金属貿易(中国)有限公司 (Mitsubishi Corporation RtM China) を上海に設立しました。

Gresik
銅：製錬
(インドネシア)

Mozal
アルミニウム：製錬
(モザンビーク)



金属資源グループ

Mineral Resources Group

金属資源グループでは、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属の各分野において、トレーディング、開発、投資などを通じて、事業経営に携わっています。

また、AI/IoTなどのデジタル技術の活用や自動車のEV化の進展なども見据えながら、各分野においてお客さまのニーズを的確に捉え、世界市場に対応した事業の展開を通じ、事業価値の最大化を目指します。

金属資源グループでは、原料炭・銅を中核とし、世界最高水準のコスト競争力と品質を兼ね備えた優良資源をさらに磨き、環境・安定供給の両面において長期的に持続可能なビジネスモデルを実現していきます。

金属資源本部

■鉄鉱石部 ■MDP事業部 ■ベースメタル部 ■アルミ部

原料炭、銅、鉄鉱石、アルミなど

金属資源トレーディング本部

●RtM事業室

石炭、鉄鉱石、ニッケル、クロム、モリブデン、銅・鉛・亜鉛精鉱および地金、錫地金、アルミニウム地金・二次合金、貴金属、レアアース、アルミニウム製品

- 三菱商事RtMジャパン 金属資源トレーディング事業(日本)
- 大平洋金属 ステンレス原料・製錬(日本)



原料炭事業 (オーストラリア)

BMA

世界最大規模の原料炭事業

金属資源の探査・開発・生産・販売を行う豪州 Mitsubishi Development Pty (MDP) 社は、パートナーと共に、年間生産量約65百万トン、海上貿易量の約3割のシェアを持つ世界最大規模のBMA原料炭事業に取り組んでいます。BMAでは、高品質かつコスト競争力のある石炭を産出する七つの操業炭鉱に加え、鉄道、港を一体運営しています。

- Boyne アルミニウム：製錬 (オーストラリア)



MC Machinery Systems (米国)
 米州での工作機械ディストリビューション事業を展開
 米国・カナダ・メキシコを中心に放電加工機・レーザー加工機等のディストリビューション事業に注力することで、製造業のニーズに応えていきます。



肥料プラント建設 (トルクメニスタン)
 アンモニア・尿素肥料プラントの設計・建設

トルコCalik Holdings傘下のGap Insaatとコンソーシアムを組成して、三菱重工エンジニアリング株式会社と共に、アンモニア・尿素肥料プラントを設計・建設。EPC (Engineering, Procurement, Construction)を通じて顧客企業・国の発展に貢献していきます。

■ 鋼管製造設備建設 (ロシア)

■ Calik Enerji
 インフラ事業 (トルコ)

■ 肥料プラント建設 (ウズベキスタン)

■ 液化天然ガス受入基地事業 (バングラデシュ)

■ 熱間圧延機建設 (インド)

■ MC LIFT & SOLUTIONS
 エレベーター輸出版売 (タイ)

■ IST FARM MACHINERY
 農業機械等のディストリビューション (タイ)



Mitsubishi Elevator India (インド)
 インドでの三菱電機エレベーター製造・販売・保守会社

三菱電機と共に2012年Mitsubishi Elevator India社を設立しエレベーターの販売・保守を展開してきました。2016年には新工場を稼働し現地生産を開始、エレベーター大市場インドでのさらなる事業拡大を目指しています。



©SBM Offshore

FPSO備船事業 (ブラジル)
 超大深海対応FPSO備船・操業・保守事業

業界世界最大手のSBM Offshore社と共に、深海油田から原油やガスの生産・貯蔵・積み出しをする洋上設備 (FPSO) の備船・操業・保守サービスを展開しています。ブラジルの国営石油会社Petrobras社向けに、20年間、日量約15万バレルの原油生産能力を持つFPSO3隻の運営を担います。



船舶保有・運航事業

本格的な船舶保有・運航事業を展開

物流の大動脈を担う海運業に船舶保有・運航事業を通じ貢献し、世界物流のさらなる発展の実現を目指していきます。



千代田化工建設 (日本)
総合エンジニアリング企業

2008年および2019年に千代田化工建設が実施した第三者割当増資を引き受け、同社の経営支援・営業支援を行っています。同社は国内外でLNG、ガス、石油、化学、各種産業設備や医薬、再生エネルギー設備等の設計・建設を行い、時代と地域の要求に応じた最適なインフラを提供し、社会の発展に貢献していきます。

■ 三菱商事マシナリ EPC・トレーディング事業 (日本)

■ 三菱商事テクノス 工作機械・産業機械販売 (日本)

■ エム・エス・ケー 農業機械 農業機械等のディストリビューション (日本)

★ 日本スペースイメージング 衛星画像データ・サービスの販売 (日本)



レンタルのニッケン (日本)

レンタルの総合サービス会社

レンタルの総合サービス会社として、全国240カ所以上の拠点ネットワークやメンテナンスシステムを駆使して事業を推進する当社では、建設機械をはじめとした約4,800種類、約105万点もの商品を「プラットフォーム」に乗せて提供し、幅広い顧客のニーズに応えています。



産業インフラグループ

Industrial Infrastructure Group

産業インフラグループは幅広い業種、産業およびパートナーとの接地面積を有し、プラントエンジニアリング、産業機械、船舶・宇宙航空機での各分野において多様なビジネスモデルを展開しています。

技術革新・デジタル化や産業構造変化および低環境負荷など各産業のニーズに応えるサービスやソリューションを提供し、既存事業をさらに成長させるとともに、隣接する業界との新規事業開発も積極的に推進することで、お客さまと共に持続的な成長の実現を目指していきます。

プラントエンジニアリング本部

■ エンジニアリング事業部 ■ インフラプロジェクト部

FPSO※、LNG液化プラント、LNG受入・気化設備等のエネルギーインフラ、化学・製鉄・非鉄等の大型産業プラント、産業関連インフラ、コンプレッサ等プラント用機器など

産業機械本部

■ 産業機械ソリューション部 ■ 建機・レンタル事業部

建設機械、鉱山機械、工作機械、農業機械、エレベーターなど産業機械のディストリビューション事業およびレンタル事業

船舶・宇宙航空機本部

■ 船舶部 ■ 宇宙航空機部

船舶 (ばら積船、タンカー、コンテナ船、LNG船、LPG船、海洋資源開発関連特殊船等)、船用機械、衛星画像、航空機およびエンジン、防衛関連機器など

※Floating Production, Storage & Offloading System: 浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備



MMC RUS
自動車輸入販売 (ロシア)

ISUZU SALES DEUTSCHLAND
自動車輸入販売 (ドイツ)

MCE BANK
自動車販売金融 (ドイツ)

MC BANK RUS
自動車販売金融 (ロシア)

MMC UKRAINE
自動車輸入販売 (ウクライナ)

BERGE AUTOMOCION
自動車輸入販売 (スペイン)

THE COLT CAR COMPANY
自動車輸入販売 (英国)
SPITALGATE DEALER SERVICES
自動車販売金融 (英国)

ISUZU MEXICO
自動車組立・輸入販売 (メキシコ)

MC AUTOS DEL PERU
自動車輸入販売 (ペルー)

MMC CHILE
自動車輸入販売 (チリ)



インド事業

インド国内での生産・販売および周辺国への輸出事業

2012年にISUZU MOTORS INDIA社を設立し、インドでのいすゞピックアップ車両の販売を開始しました。2016年からはインド南部アンドラ・プラディッシュ州にある自社工場での生産を開始し、インド事業の本格展開を進めています。近年は、インドで生産されたいすゞピックアップ車両をネパールやブータンといったインド周辺国へも輸出しています。



タイ事業

タイ国内販売および世界各国への輸出事業

タイにおけるいすゞ自動車製品の輸入・販売を1957年に開始。1974年にいすゞ自動車製車両のタイでの総販売代理店として、TRI PETCH ISUZU SALES (TIS) 社を設立。タイで生産されたいすゞ自動車製車両の輸出を2003年に開始し、現在では世界100カ国以上への輸出に拡大。販売事業を営むTIS社を中心に、販売・販売金融・アフターセールスなど幅広く事業を展開し、商用車市場でトップブランドの地位を築いています。

MM CARS MYANMAR
自動車輸入販売 (ミャンマー)

mitsubishi motors vietnam
自動車組立・販売 (ベトナム)

MITSUBISHI MOTORS MALAYSIA 自動車輸入販売 (マレーシア)
ISUZU MALAYSIA 自動車輸入販売 (マレーシア)



インドネシア事業

自動車事業バリューチェーンを展開

インドネシアにおける三菱自動車工業および三菱ふそうトラック・バス製品の輸入・販売総代理店として、1970年にKRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (KTB) 社を設立、約半世紀にわたり自動車事業を展開しています。2017年4月にはKTB社を取り扱いブランド別に事業再編し、三菱自動車工業製品を扱うMITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (MMKSI) 社および三菱ふそうトラック・バス製品を扱うKTB社を中心に、生産・販売・販売金融・アフターセールス・中古車販売などの強固なバリューチェーンを構築しています。



自動車・モビリティグループ

Automotive & Mobility Group

自動車・モビリティグループは、乗用車・商用車の海外現地生産・販売、販売金融、アフターセールスなど、自動車関連の一連のバリューチェーンをアセアンを中心にグローバルに展開しています。

これまで、自動車メーカーの海外進出や事業拡大とともに事業を拡大し、特に販売分野では、地域密着型でお客様のニーズをつかみ、商品・サービスに反映することで商品力・ブランドロイヤリティの向上に努めてきました。

デジタル化やCASEの進展による業界構造変化を捉え、長年培ってきた機能と地域密着型のネットワークといった事業基盤をさらに強化し、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するモビリティ・サービス事業への取り組みを進めていきます。

また、時代の変化への対応が求められる中、各国・各地域のお客様のニーズを真摯に捉え、持続的成長を目指します。

自動車事業本部

- 自動車アセアン部
- 自動車北アジア部
- 自動車欧露・米州部
- 自動車販売・リテイル部

海外現地生産・販売事業／海外販売金融、アフターセールスなどの関連事業／自動車輸出事業（完成車・組立部品・補用部品）

いすゞ事業本部

- いすゞアセアン部
- いすゞ豪州・欧州・米州部
- いすゞインド・中東部

海外現地生産・販売事業／海外販売金融、アフターセールスなどの関連事業／自動車輸出事業（完成車・組立部品・補用部品）

モビリティ事業本部

- モビリティ・サービス部
- 自動車リテイル・サービス部

モビリティ・サービス事業／リテイル・サービス事業

中国事業

自動車生産・販売・販売金融事業を展開



中国における三菱自動車製品の生産・販売会社（広州汽車、三菱自動車、三菱商事の3社による合弁会社）として、2012年に广汽三菱汽車有限公司を設立して営業を開始し、三菱自動車の得意分野であるSUVモデルの拡販に努めています。また2018年には、さらなるバリューチェーン拡大の母体として宏菱融資租賃（上海）有限公司を通じた販売金融事業を開始しており、新たな川下事業展開にも取り組みながら、中国市場における販売台数および収益の拡大を目指しています。

■三菱自動車工業 自動車および部品製造・販売（日本）

■ISUZU PHILIPPINES 自動車組立・輸入販売（フィリピン）



ISUZU UTE AUSTRALIA
自動車輸入販売
（オーストラリア）



食品・飲料製造事業 (英国)

Princes

英国トップクラスの食品・飲料メーカー

常温加工食品、飲料、食用油などの幅広い商品において自社ブランドおよびプライベートブランドの製造・販売を手掛け、英国市場で大きなシェアを有しています。Princes、Napolinaなどの英国でのトップブランドを擁し、欧州においても事業を展開しています。



サーモン養殖事業 (ノルウェー)

Cermaq

安全・安心な養殖サーモンをグローバルに供給

ノルウェー、チリ、カナダの3カ国で、年間約18万トンのサーモンを養殖する世界第3位のサーモン養殖・加工・販売会社です。2014年に三菱商事が子会社化し、持続可能で安全・安心な養殖サーモンを世界中に供給しています。

- TH Foods 米菓 (米国)
- Mitsubishi International Food Ingredients 食品化学 (米国)
- Agrex 穀物 (米国)
- Indiana Packers 食肉 (米国)
- FUJIFILM Diosynth Biotechnologies USA バイオ医薬品 (米国)
- Sesaco 胡麻 (米国)



コーヒー農園事業 (ブラジル)

イパネマ農園

世界最大級のコーヒー農園

イパネマ農園の年間生産量は、コーヒー10億杯分に相当する約9,200トン。欧米の環境・CSR認証機関の認証を受けた質の高いコーヒーを生産しています。三菱商事は2012年に経営に参画し、栽培・収穫のさらなる機械化・効率化などを通じて、良質なコーヒーを安定的に供給する体制を強化しています。

Agrex do Brasil
穀物・農業資材 (ブラジル)

瀋陽華美食品 鶏肉加工品 (中国)

Agrex (Beijing) 穀物 (中国)

浙江大菱海洋食品 水産物販売 (中国)

IFFCO-MC CROP SCIENCE PRIVATE 農業 (インド)

DECCAN 農業 (インド)

Indo Nissin Foods 即席麺 (インド)

Lluvia 製粉・コーヒー (ミャンマー)

Asia Modified Starch タビオカ澱粉 (タイ)

Nissin Foods Thailand 即席麺 (タイ)

Dia Merchandise 食料卸売 (タイ)

Asian Best Chicken 鶏肉加工品 (タイ)

Kewpie Malaysia 調味料 (マレーシア)

Oriental Coffee Alliance コーヒー (マレーシア)

Dan Kaffe Malaysia コーヒー (マレーシア)

Yamazaki Indonesia 製パン (インドネシア)

Ichi Tan Indonesia 飲料 (インドネシア)

Kewpie Indonesia 調味料 (インドネシア)

Nissin Foods Indonesia 即席麺 (インドネシア)

Elleair International Manufacturing/Trading Indonesia 紙おむつ (インドネシア)

Kaneka Foods Indonesia 加工油脂 (インドネシア)

Emina Cheese Indonesia チーズ (インドネシア)

Kewpie Vietnam 調味料 (ベトナム)

Nissin Foods Singapore 即席麺 (シンガポール)

Agrex Asia 穀物 (シンガポール)



食品原料事業 (シンガポール)

Olam International

世界最大級の食料・農産物事業会社

世界60カ国以上で事業展開をする食料・農産物事業会社で、ココア、コーヒー、コットン、ナッツ、スパイスなどの分野で世界トップクラスのシェアを誇り、農業生産をはじめ、約500万農家を超える集荷ネットワーク、トレーディング、物流、製造加工までのサプライチェーンを構築しています。また、世界的な人口増加に伴うさまざまな課題に立ち向かうと同時に、農家等のさまざまなステークホルダーに対して貢献すべく、サステナビリティを重視したビジネスモデルを展開しています。三菱商事は2015年に資本業務提携契約を締結しました。



食品産業グループ

Food Industry Group



食品化学事業 (日本) 三菱商事ライフサイエンス

健康・安心・安全・おいしさ

「食」と「健康」を支える食品素材メーカーです。ライフサイエンスの技術の力を活かし、お客さまの多彩な食品やメニュー開発をお手伝いすることで、楽しく健やかな食文化を創造し、世界中の人々の「おいしい笑顔」とつながっていきます。

- ZM クロッププロテクション 農業(日本)
- BMLライフサイエンス・ホールディングス 食品検査・治験支援(日本)
- 大日本明治製糖 製糖(日本)
- 日東富士製粉 製粉(日本)
- 日本食品化工 澱粉・糖化品(日本)
- ミツハシ 米(日本)
- 東洋冷蔵 水産(日本)
- フードリンク 食肉(日本)
- 伊藤ハム米久HD 食肉(日本)
- ジャパンファームHD 食肉(日本)
- サラダクラブ パッケージサラダ(日本)
- MCプロデュース 青果物(日本)
- ジェー・シー・シー チーズ(日本)
- 日本KFC ホールディングス 外食チェーン(日本)
- ウォーターセル 農業支援情報サービス(日本)
- 日本農産工業 飼料(日本)
- MCアグリアライアンス コーヒー・ココア・胡麻(日本)
- エム・アール・エス 超低温海上輸送(日本)
- マルイチ産商 食品卸売(日本)
- デイリー・プロダクツ・ソリューションズ チーズ(日本)

- Riverina 飼料・穀物
(オーストラリア)

食品産業グループは、食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる商品を消費者にお届けする事業をグローバルに展開しています。

原料の生産・調達から製品製造に至るまでの各事業領域において、消費者のニーズを捉えた商品・サービスを安定的に提供し、多様で豊かな生活の実現に取り組んでいます。そして、健康や環境に関わる事業を行うという責任感の下、消費者の「安全・安心」の確保に取り組むことで、社会の要請に応える価値提供を追求していきます。

また、良質な商品・サービスをグローバル市場に水平展開して、新たな成長機会を創出するとともに、経済環境や産業構造の変化に柔軟に対応し、各事業において競争力を向上させることで、安定的で持続的な成長を実現していきます。

食品化学本部

■ バイオ・ファインケミカル部 ■ 食品素材部

医薬品原料・中間体、農業原料・中間体および製品、化粧品原料、食品素材・配合品(食品化学製品)、健康素材・製品(健康化学製品)、澱粉・糖化品

食糧本部

■ 食品原料部 ■ 穀物飼料部

とうもろこし、マイロ、小麦、大麦、大豆、菜種、配合飼料原料、コーヒー、ココア、製菓原料、ゴマ、ナッツ、スパイス、乾燥野菜、油脂、油脂製品など

生鮮品本部

■ 水産部 ■ 農産酪農部 ■ 畜産部

水産物(鮪・えび・鮭・鱈など)、水産加工品、米穀、青果物、チーズ、乳製品、鶏肉・豚肉・牛肉、食肉加工品など

消費財本部

■ グローバル消費財部 ■ 製粉製糖部

加工食品、菓子、飲料、缶詰、即席麺、調味料、小麦粉、砂糖、その他日用品等の消費財



コンビニエンスストア事業 (日本)

ローソン

地域とお客さまのニーズの変化を捉え
進化するコンビニ

マチの暮らしを支える「なくてはならない存在」として、お客さまの生活全般のニーズを満たすよう挑戦を続けています。健康志向や小分けニーズに対応した商品、ネット通販の店頭受取や金融サービスなど、社会の変化に対応し、お店で提供する商品やサービスの幅を常に広げています。

■ New Century Insurance
再保険
(バミューダ)

■ Muji Europe Holdings
衣料品・生活雑貨
(英国)

■ 欧州三菱商事ロジスティクス
総合物流
(ドイツ)

■ Limited Liability
Company UNIQLO
(RUS)
衣料品 (ロシア)

■ MC Logistics CIS
総合物流
(ロシア)

■ 亞恵美食 フードコート (中国)

■ 国薬控股北京華鴻 医薬品販売 (中国)
■ 国薬控股北京天星普信生物医薬 医薬品販売 (中国)

■ 菱華商業 (上海) 有限公司 衣料品 (中国)
■ 国薬控股菱華医院管理服务 (上海) 医療材料・機械販売 (中国)
■ 三菱商事物流 (上海) 有限公司 総合物流 (中国)

■ TREDIA FASHION 衣料品 (香港)

■ UNIQLO (Thailand) Company 衣料品 (タイ)
■ MCW LOGISTICS SOLUTIONS (THAILAND) CO., LTD. 完成車内陸物流事業 (タイ)
■ TREDIA VIETNAM 衣料品 (ベトナム)

■ MC Logistics India
総合物流 (インド)

■ 泰国三菱商事
ロジスティクス
総合物流 (タイ)

■ CONG TY
TNHH UNIQLO
VIET NAM
衣料品 (ベトナム)

■ HOGY Medical Asia Pacific Pte. Ltd. 医療材料の販売 (シンガポール)
■ Diamond Bulk Carriers 撤積船運航・船舶貸渡業 (シンガポール)
■ MCW LOGISTICS SOLUTIONS HOLDINGS PTE. LTD. 完成車内陸物流事業 (シンガポール)

■ PT. MCDELICA FOOD INDONESIA 即食食品製造 (インドネシア)

■ PT. Fast Retailing Indonesia 衣料品 (インドネシア)

■ PT. MCLOGI ARK INDONESIA 総合物流 (インドネシア)

■ PT TREDIA FASHION INDONESIA 衣料品 (インドネシア)



タイヤ事業 (タイ)

Bridgestone Sales (Thailand)

タイのブリヂストンタイヤ販売会社です。タイにおけるブリヂストンブランドの価値向上に貢献しています。



総合物流事業 (日本)

三菱商事ロジスティクス

国内外にネットワークを持つ総合物流企業

三菱商事ロジスティクスは、1954年設立。日本、中国、アジア、欧米諸国にグローバル展開する物流会社です。アパレルや自動車などの分野で、その業界を代表するお客さまとの取引から得た多様な機能に三菱商事の商社機能・ノウハウを付加し、物流の枠にとらわれないソリューション提案型ビジネスを展開しています。



電子決済サービス事業（日本）
トランザクションメディアネットワークス
 さまざまな決済手段やCRMサービスをワンストップで提供

クレジット、電子マネー、QRコード等の各種決済サービスや、CRM (Customer Relationship Management) サービス等、多種多様なサービスを当社のネットワークを通じてワンストップで提供します。いつでも、誰でも、どこでも、安全・快適に利用できるキャッシュレス社会の実現により、持続可能な地域と社会の成長に貢献します。

- TOYO TIRE タイヤ事業・自動車部品事業（日本）
- カーフロンティア カーマンテナンス関連Eコマース/ネットワーク事業（日本）
- BEAD タイヤEコマース事業（日本）
- ライフコーポレーション スーパーマーケット（日本）
- MCデータプラス 建設業向けクラウドシステムサービス、ビッグデータ活用事業など（日本）
- ロイヤリティ マーケティング 共通ポイント（日本）

- CookpadTV 料理動画事業（日本）
- グルメデリカ 米飯・総菜の製造販売（日本）
- 三菱商事ファッション 衣料品、生活・服飾雑貨類（日本）
- ライフギアコーポレーション 履物（日本）
- 三菱商事パッケージジング 包装資材・包装関連機械・紙製品（日本）
- エム・シー・ヘルスケア 病院アウトソース事業・医療材料・機器・医薬品等販売（日本）

- カンロ 菓子製造・販売（日本）

- 三菱鉱石輸送 船主業・船舶管理業（日本）



福祉用具レンタル（日本）
日本ケアサプライ

福祉用具レンタル卸から「高齢者生活支援企業」へ

社会の高齢化が一層進展する中、「健康長寿社会への貢献」に向けて、最先端のデジタル技術も取り込みつつコアビジネスである福祉用具レンタル卸事業のさらなる高度化を目指すとともに、生活支援物販や食事サービスなどの新規事業を一層強化することにより、新たな価値創造を目指します。

食品中間流通事業（日本）

三菱食品

国内トップシェアの食品中間流通企業

国内外の加工食品、冷凍・チルド食品、酒類、菓子などの卸売を主な事業とし、全国の小売業や外食業など食に関わる取引先へさまざまな商品をワンストップで提供しています。食品中間流通業の枠を超え、食の流通を革新することにより、日本の食文化の豊かさや多様なライフスタイルを支えています。



コンシューマー産業グループ

Consumer Industry Group

コンシューマー産業グループは、リテイル、アパレル・S.P.A.、ヘルスケア、食品流通・物流、タイヤ、コンシューマーマーケティング、紙・パッケージングの各領域において、消費社会における重要課題の解決に持続的に取り組むとともに、リアルとデジタルの融合を通じて、消費者にとって利用価値の高い小売・流通プラットフォームの構築を目指しています。

スマートフォンの普及やAI・IoT・ブロックチェーンなどの技術革新によりますます多様化・細分化する消費者ニーズを的確に捉え、消費者との幅広い接点を活かした価値創出に取り組んでいきます。

リテイル本部

- 食品リテイル部
- 小売事業

アパレル・S.P.A.本部

- アパレル部
- S.P.A.衣料部
- 衣料品、服飾・生活雑貨、履物、マーケティングサービス等

ヘルスケア本部

- ヘルスケア部
- 医療機器、医療材料、医薬品、医療機関向けソリューション、福祉用具、介護事業者向けアプリ、病院向け給食

食品流通・物流本部

- 食品流通部
- 物流開発部
- 消費財流通プラットフォームプロジェクト室
- 卸売業（加工食品、低温食品、菓子、酒類）、総合物流事業、再保険事業、および新規事業開発

タイヤ部

タイヤ製造・販売（卸売・小売・EC）事業、タイヤ輸出・三国間・国内取引

コンシューマーマーケティング部

ポイント・決済関連事業、データマーケティング事業、デジタル広告販促支援事業等の推進

紙・パッケージング部

各種包装資材、包装関連機械、段ボール原紙、段ボール製品



Diamond Generating Corporation (DGC) (米国)

米州での電力ビジネスを展開

1999年に設立したDiamond Generating Corporation社は、発電事業、分散型発電事業、ならびに電力トレーディング事業など、三菱商事の米州電力事業を統括する会社です。大型発電事業は、Diamond Generating Corporation社傘下のDiamond Generating LLC社にて取り組んでおり、2020年6月末時点の持分容量は約343万kWです。

■ Boston Energy Trading and Marketing
電力トレーディング・マーケティング事業(米国)

■ Nexamp
分散型太陽光発電事業(米国)



ElectroRoute Holdings (アイルランド)

欧州および日本でのエネルギートレーディング、関連サービスの提供

ElectroRoute社は、成熟した欧州エネルギー市場にて、スポット・先物・国際間取引等のエネルギートレーディング事業、ならびに発電事業者、需要家、電力小売事業者に対して総合的な電力取引支援サービス事業を行っており、電力自由化の進む日本でも事業を展開しています。



Eneco Group (オランダ)

欧州で総合エネルギー事業を展開

Eneco社は、オランダ、ベルギー、ドイツの3カ国を中心に、再生可能エネルギーを中核とした発電事業、電力・ガストレーディング事業、電力・ガス小売事業、地域熱供給事業を展開するオランダの総合エネルギー会社です。

■ Diamond Generating Europe (DGE) 電力事業(英国)

■ Diamond Transmission Corporation (DTC) 送電事業(英国)



Bboxx (英国)

オフグリッド分散電源事業を展開

Bboxx社は、オフグリッド地域向けの分散電源事業を展開しています。同社のリアルタイム遠隔管理システムを活用しながら、電力に加えガス、水といった生活インフラのサービス拡充を目指します。

■ 地熱発電所建設
EPC案件(ケニア)



Diamond Generating Asia (DGA) (香港)

アジア・大洋州での電力ビジネスを展開

2009年に設立したDiamond Generating Asia社は、三菱商事の東南アジア・大洋州における電力事業の拠点として、着実な電力需要の伸びを示している同地域での発電事業の拡大を目指しています。2020年6月末時点の持分容量は約98万kWです。

■ 火力発電所建設
EPC案件(ウズベキスタン)

■ 火力発電所建設
EPC案件(台湾)



Umm Al Houl Power (カタール)

カタールでのガス火力発電・造水プロジェクト運転開始

2018年に商業運転を開始したカタールのガス火力発電・造水プロジェクトは、25年にわたりカタールの電力・水供給を行います。三菱商事は、本プロジェクトを通じてカタールにおける電力・水の安定供給に貢献するとともに、世界各地の電力需要・水需要の増加に対応するべく、中東も含めてグローバルに発電・造水事業に取り組んでまいります。



電力ソリューショングループ

Power Solution Group

電力ソリューショングループは「海外電力本部」「エネルギーサービス本部」と「Eneco*室」の2本部1室体制から成り、発電（供給側）事業からエネルギーサービス（需要側）事業に関連する取引を核として多様化する電力ニーズに応えるさまざまな取り組みを行っています。

主な取り組みとしては、地球温暖化対策に寄与する再生可能エネルギー事業、分散型太陽光発電等を活用した電力分野における新事業創出、また電動化車両の普及に欠かすことができないリチウムイオン電池事業に取り組むとともに、その電池を使つての蓄電事業なども行っています。

再生可能エネルギー等の環境負荷の低い電源とデジタル技術を組み合わせ、電力の安定供給に貢献するだけでなく、需給調整機能など顧客に対して新たな付加価値を提供することで、持続可能な社会構築への貢献と企業価値向上の実現を目指します。

※オランダの総合エネルギー事業会社

海外電力本部

●戦略・企画室 ●Gas to Power室 ●環境R&D室 ●海外電力プラント室
海外発電・送電事業、電力トレーディング事業、海外分散電源事業、海外EPC事業、水素関連事業

エネルギーサービス本部

●戦略・企画室 ■電力サービス部 ■電池事業部
国内発電事業、電力トレーディング事業、電力小売事業、国内EPC事業、リチウムイオン電池関連事業

Eneco室

オランダEneco社による電力・ガスのトレーディングおよび小売事業、発電事業、地域熱供給事業



リチウムエナジージャパン（日本）

大容量リチウムイオン電池の量産を実現

リチウムエナジージャパン社は、大容量かつ高性能なリチウムイオン電池の開発・製造・販売事業会社で、世界で初めて電気自動車用大容量リチウムイオン電池の量産を実現しました。三菱自動車工業のプラグインハイブリッド車「アウトランダー」に搭載されている他、蓄電用途への活用が進んでいます。

- MCリテールエナジー「まちエネ」電力小売事業（日本）
- 三菱商事パワー 電力事業（日本）
- 三菱商事パワーシステムズ EPC・トレーディング事業（日本）
- 三菱商事マシナリ EPC・トレーディング事業（日本）



水素サプライチェーン実証事業（ブルネイ、日本）

ブルネイ〜川崎間水素サプライチェーン事業を実現

NEDO※の「水素社会構築技術開発事業／大規模水素エネルギー利用技術開発」の補助を受けて、パートナーと共に「次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合」を設立し、世界に先駆けて水素の国際間サプライチェーンの実証事業に着手しています。

※ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

企業投資事業 (米国)

One Rock Capital Partners

主に北米地域における中堅・大型企業を対象とした
バイアウト・ファンド運営会社

三菱商事と米国のファンドマネージャーが共同で設立した、北米のバイアウトファンド運営会社です。三菱商事グループとファンドマネージャーの実業知見/業界ネットワーク等を活用し、北米の大企業/中堅企業を対象に、長期的な企業価値向上を支援しています。

AMCK Aviation (Americas)
航空機リース (米国)

Diamond Realty
Management America
不動産運用事業 (米国)

DIAMOND REALTY INVESTMENTS (Dallas)
不動産投資事業 (米国)



不動産投資事業 (米国)

DIAMOND REALTY INVESTMENTS

豊富な開発実績を誇る不動産投資会社

DIAMOND REALTY INVESTMENTS社は、世界最大規模の不動産金融市場である米国にて「賃貸住宅」、「学生向け賃貸住宅」、「物流施設」、「ヘルスケア不動産」等の開発案件への投資を全米ベースで展開している不動産投資会社です。1990年代初頭から米国デベロッパーと共に約160件を超えるプロジェクト(資産規模で84億ドル超)に参画しています。

Cleanairtech Sudamerica
水事業 (チリ)

AMCK Aviation (Head Office and EMEA)
航空機リース (アイルランド)

South Staffordshire
水事業 (英国)



複合都市開発事業 (シンガポール)

MITBANA Pte. Ltd.

アジア諸国での複合都市開発を推進

三菱商事とシンガポールの設計エンジニアリング会社であるSurbana Jurongとの合併会社で、アジア諸国での複合都市開発を推進します。アジア各国で生活ユーティリティインフラを整備するとともに、商業施設等の多用途の施設を複合的に開発し、高機能・魅力的な街づくりに取り組みます (在シンガポール)。

企業投資事業 (シンガポール)

AIGF Advisors Pte. Ltd.

シンガポールを拠点にASEAN地域の
中堅・中小企業を対象とする
プライベートエクイティファンド運営会社

三菱商事100%出資のASEAN地域のプライベートエクイティファンド運営会社です。三菱商事グループが有する幅広い事業ノウハウとネットワークを活かし、ASEAN地域の地場優良企業への成長資金の提供を中心に、長期的な企業価値創造を支援するファンドを運用しています。



New Ulaanbaatar International Airport
空港運営 (モンゴル)

太原市分譲住宅
徐州市分譲住宅
常州市分譲住宅
不動産開発 (中国)

PHirst Park Homes
新興中間層向け住宅開発 (フィリピン)

マニラ首都圏オルティガス地区分譲住宅
マカティ市 BPOオフィス開発

モンティンルバ市
アラバンオフィス開発事業
不動産開発 (フィリピン)

Metito Holdings 水事業 (UAE)
トバイストロ建設 (UAE)

ドーハメトロ建設 (カタール)
Umm Al Houli Power 電力/水事業 (カタール)

MC-Jalux Airport Services
空港運営 (ミャンマー)

Yoma Central
複合都市開発事業 (ミャンマー)

チェンナイ分譲住宅事業 不動産開発 (インド)
Cube Highways and Infrastructure
有料道路運営 (インド)

ティラワ工業団地
不動産開発 (ミャンマー)

ビンズン省
VSIPI
分譲住宅
不動産開発 (ベトナム)

ジャカルタ オレンジ・カウンティ分譲住宅
BRANZ BSD分譲住宅
シナルマスBSD地区住宅開発
INNOPARK分譲住宅
南ジャカルタ市分譲住宅
不動産開発 (インドネシア)



Vinhomes Grand Park

ホーチミン市最大規模の複合都市開発プロジェクト

本プロジェクトはベトナム最大手の不動産デベロッパーであるVinhomes社が進めている全体敷地約271haのタウンシップ開発で、住宅・オフィス・スポーツ施設・商業施設・学校・病院・公園などの都市機能を充実させ、入居者20万人が集う街を新たに創造するプロジェクトです。

写真提供：福岡国際空港株式会社



空港運営（日本） 福岡国際空港 福岡空港の運営事業会社

福岡エアポートホールディングス、西日本鉄道、三菱商事、Changi Airports International Pte. Ltd.、九州電力と福岡県が出資する、空港運営会社です。福岡空港のターミナルビルや滑走路などの空港関連施設の拡充、維持管理を含む、同空港の運営（航空管制など一部業務を除く）を行います。

- 北海道エアポート 空港運営（日本）
- King 水事業（日本）
- ホームサーブ 生活インフラサービス（日本）
- 丸の内インフラストラクチャー インフラファンド（日本）
- ダブルブリッジ・インフラストラクチャー インフラファンド（日本）
- 横浜赤レンガ 商業施設運営（日本）
- ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント 不動産私募ファンド運用事業（日本）
- 三菱商事・ユービーエス・リアルティ J-REIT運用事業（日本）
- 三菱オートリース オートリース（日本）
- 三菱UFJリース リース、割賦販売、ローン・各種ファイナンス等（日本）
- AMCK Aviation (Asia Pacific) 航空機リース（日本）



企業投資事業（日本） 丸の内キャピタル 国内中堅・大型企業を 対象とした パイアウト・ファンド運営会社

三菱商事と三菱UFJ銀行（MUFJ）が共同で設立した、本邦のパイアウトファンド運営会社です。三菱商事グループの実業知見/業界ネットワーク等と、MUFJの顧客基盤を活かし、本邦の大企業/中堅企業を対象に、長期的な企業価値向上を支援しています。

キャンベラ都市交通システム建設・運営事業 （オーストラリア）



データセンター運営事業（日本） MCデジタル・リアルティ 三菱商事とグローバル大手データセンター 事業者Digital Realtyが各50%出資するDC事業会社

三菱商事とグローバル大手データセンター事業者であるDigital Realtyとの合併によるデータセンター企画、開発、運営会社です。既存データセンターの運営に加え、グローバル基準の要求にも応えられる新規データセンターを開発、運営していきます。



収益不動産開発事業（日本） 三菱商事都市開発 収益不動産の開発事業を 担う総合デベロッパー

三菱商事100%出資の総合デベロッパーです。土地の持つポテンシャルを活かした商業施設、物流施設やホテルなど、優良な収益不動産の開発や運営、バリューアップを行っています。



複合都市開発グループ

Urban Development Group

複合都市開発グループは都市インフラ、都市開発、アセットファイナンスの3本部体制で事業を推進しています。

都市インフラ本部では、都市の基盤となる空港、鉄道、道路、水道事業やデータセンターのインフラの開発・運営事業を行っています。都市開発本部では、アセアンを中心とした複合都市開発、物流施設や商業施設の不動産開発、住宅開発を国内、北米、アジアで行うとともに、不動産ファンドの組成・運用事業も推進しています。アセットファイナンス本部では、三菱UFJリースを通じたアセットファイナンス等の総合ファイナンスサービスの提供や、自動車や飛行機等のリース事業、プライベートエクイティ事業を行っています。

都市化や低環境負荷といった社会・環境ニーズに応え、都市開発、インフラ、アセットファイナンスの事業を複合的に組み合わせ、付加価値が高く、規模感のある都市開発事業の確立を目指し、取り組んでいきます。

都市インフラ本部

- 水事業部
 - 交通インフラ部
 - 都市インフラ部
- データセンター運営事業、インフラファンド運営事業、空港・鉄道等交通インフラの開発・運営事業、民間水道事業・水供給事業

都市開発本部

- 都市開発部
 - アジア不動産開発部
 - 不動産事業統括部
- アセアンを中心とした都市開発事業、物流施設・商業施設・オフィスビル・住宅等の不動産開発事業、グループ会社を通じた不動産ファンドの組成・運用事業

アセットファイナンス本部

- 企業投資部
 - リース事業部
 - 民間航空機部
- プライベートエクイティ事業、リース事業

持続可能な成長に向けた取り組み

Sustainability & CSR

三菱商事は、企業理念である「三綱領」を拠り所として「企業行動指針」に活動の目的やその在り方を定めるとともに、地球環境への配慮や人権の尊重を「環境憲章」「社会憲章」にうたい、これらに立脚した事業活動を推進しています。

「中期経営戦略2021」においても、事業を通じた「経済価値」「社会価値」「環境価値」の三価値同時実現が、事業経営モデルによる当社グループの成長を実現する上での前提であるとの考えを改めて示しました。

具体的には事業を通じて「サステナビリティ重要課題」に対処・挑戦することで、社会に役立つ事業価値を追求し持続可能な成長を確かなものにするとともに、社会貢献活動を通じてより豊かな社会づくりに貢献していきます。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

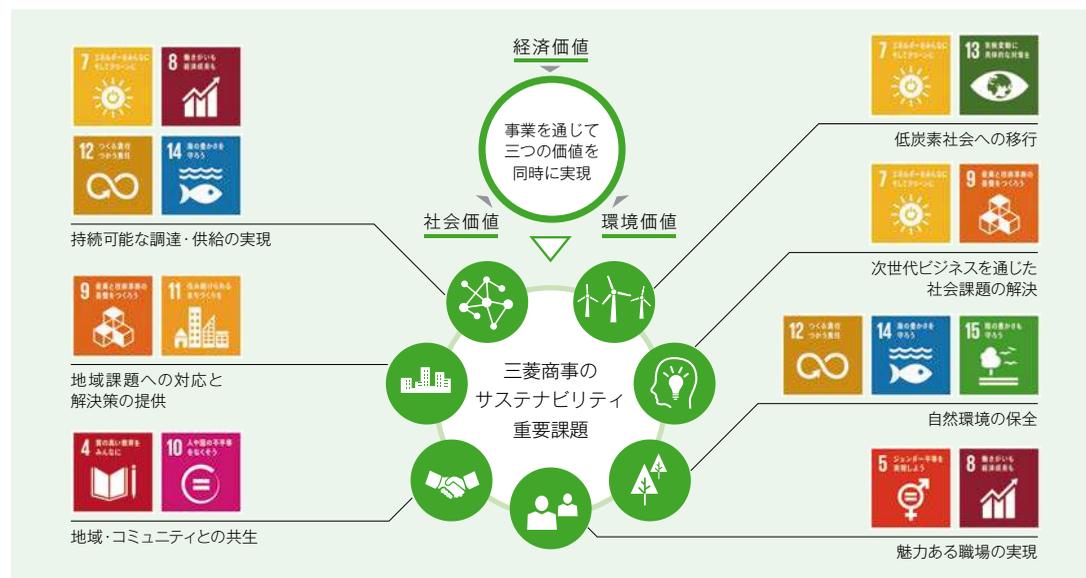
三菱商事グループの成長に不可欠である「経済価値」「社会価値」「環境価値」の同時実現を具現化するための視点であり、当社の持続可能な成長のための経営上の課題として、2016年にサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を定めました。

三菱商事グループは、これらの課題に当社グループ各社と共に対処・挑戦することで、財務面を含む持続可能

な成長を確かなものにしていきます。

また、サステナビリティ重要課題に関する取り組みは、各重要課題に対応するSDGs*の達成にもつながるものです。当社は、SDGsを達成するために企業に期待される役割を認識し、課題の解決に積極的に取り組んでいきます。

*2015年9月に開催された国連サミットにおいて、地球規模の課題として採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ」の中核を成す17個の国際開発目標。



推進体制

「サステナビリティ・CSR委員会」「投融資委員会」

コーポレート担当役員(サステナビリティ・CSR)を委員長とし、常務執行役員を主なメンバーとする「サステナビリティ・CSR委員会」において、サステナビリティ・CSR全般の基本方針等を議論しています。また、

個別の投融資案件については「投融資委員会」において、経済面だけでなく、環境面や社会性面も含む総合的な観点から審議・検討を行っています。

「サステナビリティアドバイザリーコミッティー」

NGOや国際機関、ESG投資分野、アカデミア等の各ステークホルダーの幅広い視点を代表する社外有識者6名によって構成される「サステナビリティアドバイザリーコミッ

ティー」を設置し、外部ステークホルダーからの視点を積極的に取り入れ、三菱商事のサステナビリティ施策に活かす体制を敷いています。

社会貢献活動

三菱商事は、「インクルーシブ社会の実現」「次世代の育成・自立」「環境の保全」の三つの軸に沿った活動、および「災害支援（東日本大震災復興支援を含む）」を実施しています。世界各地の社員が自発的に参加して汗を流すとともに、継続して活動に取り組むことを重視しています。

三菱商事の企業文化には、社是である「三綱領」を抛り所に、真に豊かな社会の実現を目指して、地域社会や国際社会と共に発展していこうという思いが深く根を下ろしています。1973年には、

「企業は社会の一員として社会貢献事業を積極的に行うべきで、そのための経費は企業が社会で存続するための社会的経費（ソーシャルコスト）として、利益を得る前に負担しなければならない」という認識の下、「社会環境室」が設立されました。以来私たちは、より豊かな社会づくりに貢献すべく、自ら考え実践する社会貢献活動を推進しています。

1. インクルーシブ社会の実現

三菱商事は、誰もが生き生きと活躍できる社会を目指しています。多様な生き方が存在する今、それぞれを尊重し共生できる世の中になるよう、活動を続けていきます。

主な活動

- 母と子の自然教室（1974～）
- 博物館・美術館プログラム（2005～）
- DREAM AS ONE.（2014～）
- 中国障がい者スポーツ振興プロジェクト（2015～）等



母と子の自然教室



DREAM AS ONE.
（障がい者スポーツ支援）

2. 次世代の育成・自立

私たちの未来を担う次世代を育成し、その成長と自立を支え促進するため、三菱商事では教育、研究、能力開発の支援等に積極的に取り組んでいます。

主な活動

- 三菱商事留学生奨学金（1991～）
- MC International Scholarship（2000～）
- 三菱商事アート・ゲート・プログラム（2008～）
- 三菱商事高校生海外留学奨学金（2019～）等



三菱商事留学生奨学金



三菱商事アート・ゲート・プログラム

3. 環境の保全

かけがえのない地球環境を未来へと伝え、人と自然が調和した豊かな社会を実現するため、三菱商事は地球環境の保全に取り組んでいます。

主な活動

- 熱帯林再生プロジェクト（1990～）
- サンゴ礁保全プロジェクト（2005～）
- 「彌太郎の森」国内森林保全プロジェクト（2009～）等



熱帯林再生プロジェクト



サンゴ礁保全プロジェクト

災害支援

三菱商事は、災害時の緊急支援活動および被災地の復興支援活動に取り組んでいます。被災地のニーズに寄り添いながら、社会の一員としての役割を果たしていきます。

主な活動

- 東日本大震災復興支援活動（2011～）
- 義援金・支援金による緊急支援
- 社員による被災地でのボランティア活動



ふくしま逢瀬ワイナリー
（東日本大震災復興支援）



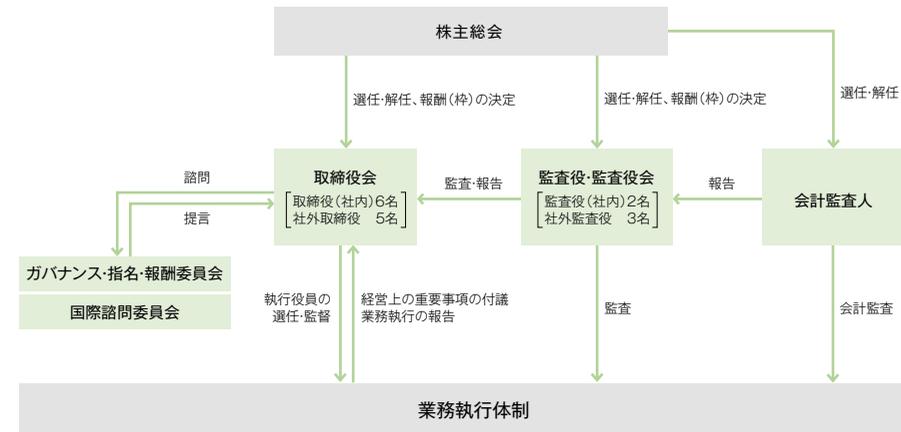
台風19号被災地でのボランティア活動

三菱商事の社会貢献活動の詳細については、ホームページをご覧ください。



コーポレート・ガバナンス、 内部統制システム

Corporate Governance and Internal Control System



三菱商事は、経営の健全性、透明性、効率性を確保する基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の重要課題としており、監査役制度を基礎として、独立役員要件を満たす社外取締役(5名)・社外監査役(3名)の選任や社外役員・社外委員を過半数とする取締役会の諮問機関(ガバナンス・指名・報酬委員会、国際諮問委員会)の設置などにより、経営監督機能を強化するとともに、執行役員制度の導入等による意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図るなど、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

また、法令・定款に適合し、適正かつ効率的な業務遂行を通じた企業価値の向上を図るために、「コンプライアンス」「財務報告」「監査、モニタリング」「情報の管理・保存」「リスク管理」「効率的な職務遂行」「連結経営における業務の適正確保」「監査役」などの内部統制システムの継続的な改善・強化に努めています。

ガバナンス・指名・報酬委員会



委員の構成 (2020年7月1日現在)

■ 社外委員 (5名)

西山 昭彦 (社外取締役)
齋木 昭隆 (社外取締役)
立岡 恒良 (社外取締役)
宮永 俊一 (社外取締役)
秋山 咲恵 (社外取締役)

■ 社内委員 (3名)

小林 健* (取締役会長)
垣内 威彦 (取締役 社長)
内野 州馬 (常勤監査役)

※は委員長

国際諮問委員会

委員の構成 (2020年7月1日現在)

■ 海外委員 (6名)

リチャード・アーミテージ大使 (元米国国務副長官 (米国))
ジョセフ・S・ナイ (ハーバード大学特別功労教授 (米国))
ラタン・N・タタ (タタ・トラスト会長 (インド))
ジョージ・ヤオ (ケリー・ロジスティクス元会長 (シンガポール))
ナイル・フィッツジェラルド・KBE (ユニリーバ元会長 (アイルランド))
ハイメ・アウグスト・ゾーベル・デ・アヤラII (アヤラコーポレーション会長CEO (フィリピン))

■ 国内委員 (5名)

小林 健* (取締役会長)
垣内 威彦 (取締役 社長)
村越 晃 (取締役 常務執行役員)
齋木 昭隆 (社外取締役)
立岡 恒良 (社外取締役)

※は委員長



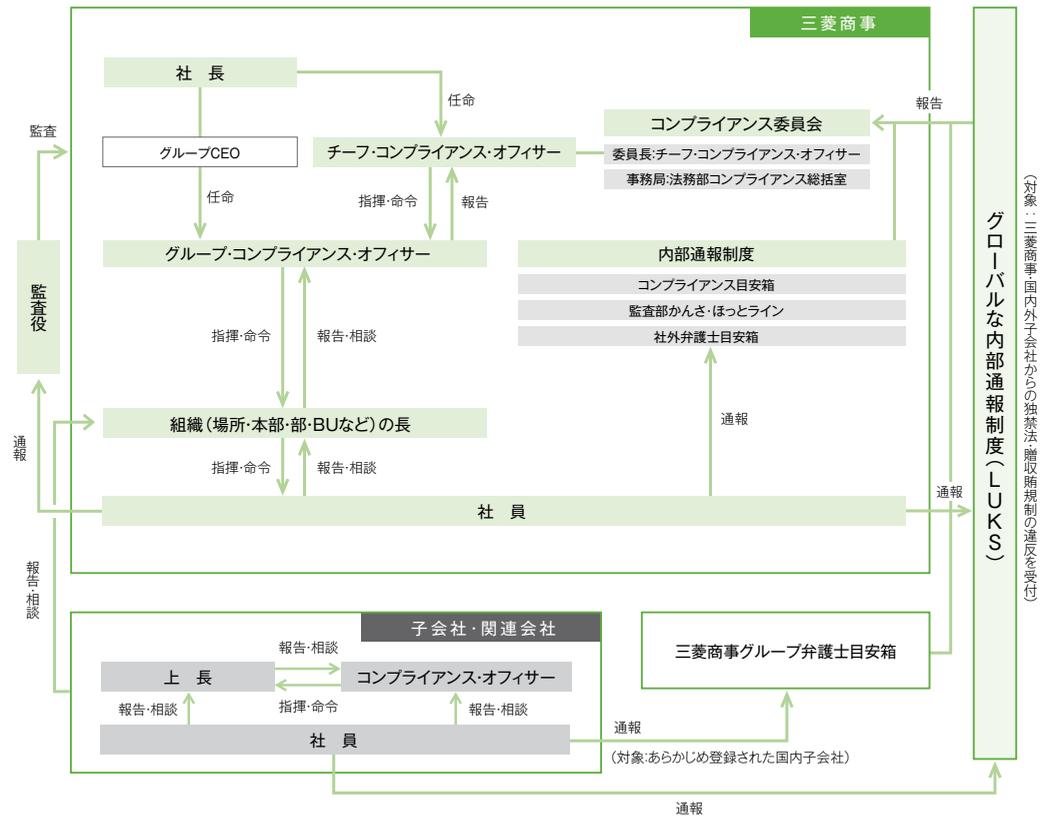
コンプライアンス

Compliance

三菱商事は、企業理念である「三綱領」に基づき、「企業行動指針」や「三菱商事役職員行動規範」をはじめとする各社内規程を制定し、全役職員の義務としてコンプライアンスを最優先に営業活動に取り組んでいます。コンプライアンス・オフィサー制度を導入し、各部門・グループにコンプライアンス・オフィサーを置いて、日常業務におけるコンプライアンスを実践しています。

毎年「三菱商事役職員行動規範」に関連した事例演習を交えたeラーニングを受講後に全役職員から規範遵守の誓約書を取り付けており、国内外の子会社・関連会社にも展開しています。さらに、コンプライアンス関連セミナーの実施、身近に起こり得る事例を題材に職場単位で話し合うコンプライアンス・ディスカッションの実施、Q&A形式のハンドブックの配布など、各種施策を連結ベースで行っています。これにより、三菱商事全役職員はもとより、子会社・関連会社の社員一人ひとりに至るまでコンプライアンス知識と意識の浸透・徹底を図っています。また、2019年度より、チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス委員会の委員長に加え、安全保障貿易管理委員会と貿易手続管理委員会の委員長も務め、トレード・コンプライアンスを含むコンプライアンスの一元管理を行う体制としています。

全役職員を挙げてのコンプライアンス活動は、あらゆる企業活動の前提となるものであり、連結ベースでの企業価値向上を実現するための最重要施策の一つと捉え、今後もコンプライアンス施策のさらなる充実・強化を図っていきます。



財務ハイライト Financial Highlights

三菱商事株式会社および連結子会社

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2019年度
連結経営成績 [IFRS]			
収益	75,674	161,038	147,797
売上総利益	18,866	19,878	17,891
当期純利益 (当社の所有者に帰属)	5,602	5,907	5,354
希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	352.44	371.55	347.71
ROE (%)	10.9	10.7	9.8
ROA (%)	3.5	3.6	3.0

配当の状況

1株当たり配当金 (年間・円)	110	125	132
配当性向 (%)	31	34	38

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2019年度
連結財政状態 [IFRS]			
資産合計	160,370	165,328	180,497
当社の所有者に帰属する持分	53,324	56,962	52,274
1株当たり当社所有者帰属持分 (円)	3,362.34	3,589.37	3,521.30

キャッシュ・フロー

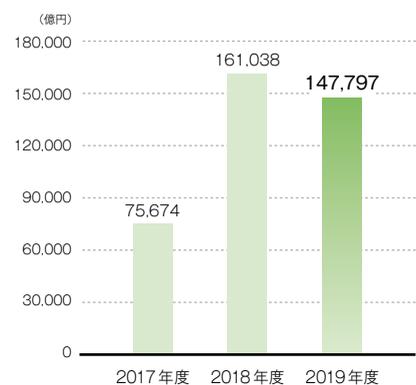
営業キャッシュ・フロー	7,425	6,527	8,497
投資キャッシュ・フロー	▲3,176	▲2,737	▲5,007
フリーキャッシュ・フロー	4,249	3,790	3,490

セグメント情報 (2019年度の業績) [IFRS]

	天然ガスグループ	総合素材グループ	石油・化学グループ	金属資源グループ	産業インフラグループ
当期純利益 (純損失)	703億円	261億円	▲120億円	2,123億円	414億円
資産合計	15,198億円	12,740億円	8,928億円	30,057億円	11,846億円
従業員	812名	10,852名	4,559名	827名	9,609名
	自動車・モビリティグループ	食品産業グループ	コンシューマー産業グループ	電力ソリューショングループ	複合都市開発グループ
当期純利益 (純損失)	196億円	532億円	227億円	515億円	343億円
資産合計	15,111億円	15,992億円	41,309億円	16,388億円	9,010億円
従業員	6,557名	24,443名	20,197名	4,248名	762名

※ 当期純利益 (純損失) は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益 (純損失) の金額を記載しています。

収益



売上総利益



当期純利益とROE



希薄化後1株当たり当期純利益



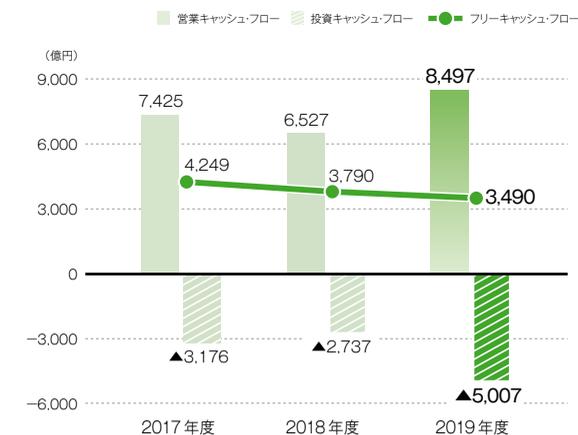
資産合計と当社の所有者に帰属する持分



1株当たり配当金と配当性向



キャッシュ・フロー



※ 当期純利益は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を記載しています。

役員 Management (2020年7月1日現在)

取締役



小林 健
取締役会長



垣内 威彦*
社長



増 一行*
常務執行役員



吉田 真也*
常務執行役員



村越 晃
常務執行役員



榊田 雅和*
常務執行役員



西山 昭彦**
立命館大学教授



齋木 昭隆**



立岡 恒良***



宮永 俊一**
三菱重工業(株)取締役会長



秋山 咲恵**
(株)サキコーポレーション
ファウンダー

*代表取締役を示しています。
**会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。

監査役



内野 州馬
常勤監査役



平野 肇
常勤監査役



高山 靖子***



佐藤 りえ子***
石井法律事務所
パートナー



中尾 健***
(株)パートナーズ・
ホールディングス
代表取締役社長
公認会計士

***会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。

コーポレートデータ Corporate Data

(2020年3月31日現在)

執行役員

社長
垣内 威彦*

常務執行役員

増 一行*
コーポレート担当役員 (CFO)

萩原 剛
石油・化学グループCEO

吉田 真也*
コーポレート担当役員 (国内開発)
兼 関西支社長

京谷 裕
コンシューマー産業グループ
CEO

戸出 巖
自動車・モビリティグループCEO

村越 晃*
コーポレート担当役員
(ODO、人事、地域戦略)

榊田 雅和*
コーポレート担当役員
(広報、サステナビリティ・CSR、
総務、法務)、
チーフコンプライアンス・オフィサー、
緊急危機対策本部長

鴨脚 光眞
複合都市開発グループCEO

田中 格知
金属資源グループCEO

高岡 英則
北米三菱商事会社社長
兼 米州コーポレート事業支援
室長

塚本 光太郎
総合素材グループCEO

中西 勝也
電カソリューショングループCEO

西澤 淳
天然ガスグループCEO

三枝 則生
食品産業グループCEO

松永 愛一郎
産業インフラグループCEO

平井 康光
三菱商事(中国)有限公司社長
兼 北京支店長

執行役員

柳原 恒彦
北米三菱商事会社EVP
(在シリコンバレー)

山崎 和
ヘルスケア本部長

中村 達夫
自動車事業本部長

竹内 修身
石油・化学グループ
CEO オフィス室長

西尾 一範
リテイル本部長

岸本 好司
食品化学本部長

塩崎 英輔
炭素本部長

片山 祥徳
欧州三菱商事会社社長

蜂谷 由文
事業投資総括部長

石巻 尚
自動車・モビリティグループ
CEO オフィス室長

久我 卓也
複合都市開発グループ
CEO オフィス室長

柏木 康全
生鮮品本部長

羽場 広樹
石油本部長

柏木 豊
電カソリューショングループ
CEO オフィス室長

塩原 恵一
金属資源トレーディング本部長

荒川 健
消費財本部長

若林 茂
いすゞ事業本部長

世利 耕一
金属資源本部長

川上 泰弘
Cermaq Group AS 出向
(Chair of the Board)

太田 健司
ドゥバイ支店長

野内 雄三
主計部長

齊藤 勝
北米本部長

太田 光治
プラントエンジニアリング本部長

大河原 誠
財務部長

菊地 清貴
コンシューマー産業グループ
CEO オフィス室長

荻久保 直志
都市開発本部長

野島 嘉之
法務部長

高田 明彦
アジア・パシフィック本部長

河手 哲雄
人事部長

近藤 恭哉
モビリティ事業本部長

朝倉 康之
海外電力本部長

今村 功
機能素材本部長

羽地 貞彦
Mitsubishi Development Pty
Ltd 出向
(Managing Director & CEO)

*の執行役員は
取締役を兼務しています。

社名
三菱商事株式会社(証券コード: 8058)

創立
1954年7月1日(設立 1950年4月1日)

資本金
204,446,667,326円

発行済株式総数
1,590,076,851株

上場証券取引所
東京

本店所在地
三菱商事ビルディング
〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
(登記上の住所)
丸の内パークビルディング
〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

従業員数
連結 86,098名(三菱商事単体および連結子会社従業員数)
単体 5,882名

*連結従業員数は就業人員数を記載しています。

三菱商事ウェブサイト

三菱商事の事業活動や環境・CSR、投資家情報、採用情報など詳しくはウェブサイトをご参照ください。

<https://www.mitsubishicorp.com>



MCライブラリー

「会社紹介ビデオ」をはじめ、社会貢献活動や歴史、広告など、さまざまなコンテンツを掲載しています。

<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/mclibrary>



